

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
千代田区	区中央部	1	その他	介護サービス推進協議会	<p>目的 介護保険事業の円滑な推進のため、利用者の選択権を保证する多様で良質なサービス提供の方法等、介護サービスに係る専門的な事項等の調査研究等を実施。</p> <p>内容 ・介護サービスの量の確保及び質の向上に関する調査・研究 ・事業者間の情報交換及び意見交換 ・事業者情報の利用者等への発信 ・関連行政機関との連絡調整 ・その他介護保険サービスの諸課題の解決</p> <p>実施規模：年4回、60～100名</p>	H24	直営	107千円	106千円	106千円	①4/26制度改正・新規事業の周知等、情報提供（101名） ②6/21困難事例検討（65名） ③10/25看護の現場から見た地域・利用者等について（72名） ④12/18介護現場における高齢者虐待の防止について（68名）	とても効果が あった	・10月以降実施予定 ・同規模で、令和2年度も事業継続予定。
千代田区	区中央部	2	育成	介護保険施設等人材確保・定着・育成支援	<p>拡大する介護ニーズに的確に対応し、質の高いサービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、介護保険施設の人材確保・職員の定着・育成を重要課題としてとらえ区独自の支援を実施。</p>	H20	補助	600千円	600千円	350千円	資格取得者：5人	やや効果が あった	・対象6事業所中4事業所から申請があった。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
千代田区	区中央部	3	育成	多様な人材層に対する介護人材 キャリアアップ研修支援事業	<p>①介護・福祉事業所職員知識・技術向上講座・講習会 初級編とフォロー編を実施。初級編は新人向けビジネスマナー研修や介護現場に必要な基礎知識、技能取得をフォロー編は、利用者への支援力アップを目的に実施した。 ②ちよだケアマネ連絡会共催研修 同職種ならではの課題や悩みを学び、情報交換等で解決を図る学習会を行った。 ③資格取得対策講座 介護福祉士、社会福祉士の資格取得者支援を目的に開催。 ④喀痰吸引等医療的ケア研修 実習先を含めた研修 ⑤福祉職向け医療知識講座 病院の専門看護師等が講師のケアを介護職向けに照会する。 ⑥多職種参加型連携推進研修 ⑦資格取得支援2種（介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修受講助成）2種</p>	H27	委託	5,098千円	4,955千円	4,705千円	①20回 延べ1,966名 ②4回・延べ133名 ③6回・延べ101名 ④修了者5名 ⑤5回 延べ68名 ⑥2回延べ139名 ⑦申込み17名、うち助成者 5名	とても効果が あった	①初心者研修から、中級、上級とレベルアップ研修の用意が課題 ③試験対策講座に先立ち、自主勉強会を立ち上げ支援を実施。年々資格を取得しようとする人減少が課題。 ④定員を満たす申込みがなかったため、参加条件の見直しを行う ⑤受講生が集まりにくい。特にホームヘルパー、施設職員の参加が少ない。 ⑥参加者からこのような場の継続が必要といった声が寄せられた。 ⑦申込みはあるが、年度末までに受給要件を満たさなかったため、30年度の給付に12件が繋がらなかった。
千代田区	区中央部	4	確保	介護福祉人材の育成と就職・復職 支援	<p>指定管理者への委託事業 ①合同面接会、就職・現場復帰支援等講座：3回 ②介護人材の育成と就職の一体的支援：養成校での就職ガイダンスや実習生受入助成金等（29年度開始） ③区内介護施設見学バスツアー：1回（30年度開始）</p>	H28	委託	2,788千円	1,943千円	1,943千円	①参加者53名、うち、区内施設事業所就職は、介護職4名、看護師1名 ②事業所が養成校の学生の実習を積極的に受け入れ、助成金を交付（7施設合計15名）※うち、1名が事業所に就職 ③定員20名のバスツアーに26名が参加（うち1名が就職）	とても効果が あった	①事業所と、養成校との関係強化が必要。 ②区内唯一の介護福祉士養成校が2021年度以降学生の募集を停止する。新たな養成校との協定先を見つける必要がある。 実習を受け入れる施設側の指導資格者が少数のため、実習指導者への事務負担が大きい。令和2年度は、実習指導者の資格取得を支援する。 ③介護施設見学バスツアーは定員を超える申込みがあった。しかし、採用面接希望者は少なかった。参加者募集や面接の促し方法等の検討が反省点。
千代田区	区中央部	5	確保	福祉施設等人材確保・定着支援 産休・育休代替雇用確保助成	<p>区内の介護サービスを提供する事業所等に勤務している介護職員が、産休、育児休業、介護休業を取得した場合に代替職員を雇用するために要する費用を助成する。 月20万円 1年間を限度に助成</p>	H27	補助	9,600千円	7,200千円	3,415千円	実績 2事業所	やや効果が あった	・全事業所あてに案内を郵送及び協議会時に周知したが、該当が少ないせいか実績が2事業所のみであった。 ・より多くの介護人材の支援を行うため、平成31年度から対象を区内全事業所に拡大し、引き続き周知を徹底し実績増に繋げていく。
千代田区	区中央部	6	定着	介護支援専門員研修費用助成	<p>区内の介護保険サービスの利用者を1年以上担当する介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格更新等に係る研修費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び質の高いケアマネジメントを確保する。 研修費用の4分の3を助成</p>	H30	補助	1,491千円	1,491千円	465千円	実績 19件	やや効果が あった	・全事業所あてに案内を郵送及び協議会時に周知したところ19件の申請があった。 ・来年度も同内容で事業を継続予定。
千代田区	区中央部	7	定着	介護人材奨学金支援事業	<p>奨学金を返済しながら区内の介護施設等に介護職として従事している者に対し、奨学金返済の一部を補助することで区内の介護施設等における介護人材の確保・定着を図る。 年間24万円 10年間を限度に助成</p>	H30	補助	3,600千円	6,000千円	382千円	実績 2件	まだわから ない	・全事業所あてに案内を郵送及び協議会時に周知したが、該当が少ないせいか実績が2件に留まった。 ・来年度も同内容で事業を継続予定。
千代田区	区中央部	8	定着	介護従事者等永年勤続表彰	<p>区内の介護事業所等に介護職員等として10年以上勤務した方に表彰状を授与することで職員の勤労意欲を高め、もって介護従事者等の定着を図る。 表彰状授与、記念品贈呈</p>	H30	直営	900千円	900千円	729千円	10年表彰者 56名 20年表彰者 12名	やや効果が あった	・平成30年度は事業初年度ということもあり多くの方を表彰することができた。受賞者を対象にしたアンケートでは、本表彰が勤労意欲の向上につながる（8割）、定着率の向上に繋がる（6割）、今後も区内の事業所で働きたい（8割）との回答があり、今後の介護人材確保・定着率の向上に期待が持てる結果であった。 ・来年度も同内容で事業を継続予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
千代田区	区中央部	9	定着	介護保険施設等人材確保・定着・育成支援(介護施設内保育機能整備助成)	全国的に介護人材不足が見込まれている中、介護人材及び24時間の介護体制の確保を図るため、区内の高齢者施設や介護保険事業所の運営を行っている事業者が事業所内保育機能を施設内に整備・運営を行う場合に助成を行うことで、区内の高齢者施設等で子育てをする職員が働きやすい環境整備を図る。 (助成対象者) 区内において24時間365日対応の介護サービスを提供し、施設内保育機能を整備・運営する事業者 (助成対象経費) ①整備事業 施設内保育機能を整備するための新築又は増改築に要する経費及び初年度における備品・消耗品購入費 ②運営事業 日曜・祝日に施設内保育機能を運営するための職員人件費、光熱水費等	H30	補助	2,361千円	6,238千円	4,990千円	整備事業者：1事業者	やや効果が あった	・令和元年度は、平成30年度に整備事業助成を実施した施設において、運営が本格化するのにあたり、運営事業助成も実施する。 ・令和2年度は、令和元年度に引き続き、運営を行っている事業者に助成を行うことで、区内の高齢者施設等で子育てをする職員が働きやすい環境整備を図る。
中央区	区中央部	1	育成	介護サービス従事者向け研修会	介護保険サービス従事者を対象に、人材確保の支援及び介護保険サービスの質の向上を目的とした研修を実施し、介護保険事業の円滑な運営を図る。 実施規模：年9回 定員20～100名(研修内容により変動)	H14	委託	986千円	545千円	540千円	・5回開催 ・参加人数：延108名	やや効果が あった	・参加率が伸びなかったため、周知内容等の見直しが必要。 ・同内容で令和2年度も事業継続予定。
中央区	区中央部	2	確保	介護職合同就職相談・面接会	ハローワーク飯田橋の協力により、相談・面接会に参加する区内介護サービス事業所の企業PRと就職相談及び採用面接を同日に行う合同就職相談・面接会を開催している。 実施規模：年1回	H30	直営	478千円	566千円	544千円	・1回開催 ・参加人数 16名 ・就職者数 4名	やや効果が あった	・参加人数がのびなかった。今後はより周知に力を入れていきたい。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
中央区	区中央部	3	確保	介護人材確保支援事業	介護職への就労希望者に対し、介護職初任者研修及びキャリアカウンセリングなどの就職対策研修を実施するとともに、区内介護サービス事業所に対しても、就労希望者の受け入れをサポートする。その上で、両者をマッチングさせることで、事業所が介護職への就労希望者を雇用できるよう支援している。 実施規模：10名	H30	委託	10,226千円	10,271千円	10,269千円	・研修受講人数 11名 ・就職者数 8名	とても効果が あった	・人材確保のノウハウがある事業者に委託することにより、効率的に就労希望者を確保することができた。 ・さらに事業内容を精査し、令和2年度も事業継続予定。
中央区	区中央部	4	確保	介護職員等宿舍借上支援事業	区内介護サービス事業所が介護職員などのために借り上げた社宅利用型借上住宅(グリーンホームズⅡ)使用料の一部を補助している。 補助内容 1部屋当たりの月額使用料(入居者負担分を除く)の7/8 実施規模：2戸	H30	直営	4,944千円	3,708千円	0千円	実績なし	効果がなかつ た	・入居事業者がおらず、2戸とも空いたままである。 ・事業開始当初、事業終期を令和3年3月(事業開始から3年後)と設定していたが、事業終期を廃止し、その代わり一戸当たり4年という補助期限を設けることとする。(令和元年度より) ・令和2年度も事業継続予定。上記の取組みによって募集が増えなければ、補助要件の見直しも検討する予定。
港区	区中央部	1	定着	介護人材育成支援事業(介護職員実務者研修受講助成事業)	介護職の人材不足が懸念されているなか、事業を実施することで、費用負担が軽減され、介護人材の定着に効果がある。 @131,000×9名	H21	直営	1,179千円	944千円	0千円	0	効果がなかつ た	対象者への周知が課題。チラシを事業所向け研修で配布するなどの取組を行う予定。 令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	2	定着	介護人材育成支援事業(介護職員初任者研修受講助成事業)	介護職の人材不足が懸念されているなか、事業を実施することで、費用負担が軽減され、介護人材の定着に効果がある。 @100,000×5名	H21	直営	500千円	810千円	412千円	6名	やや効果が あった	対象者への周知が課題。チラシを事業所向け研修で配布するなどの取組を行う予定。 令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	3	育成	介護サービス事業者振興事業(ケアマネジャー研修)	ケアマネジャーの総合的な資質の向上を図ることにより、利用者に対して適正なケアマネジメントの提供が可能になる。 2時間30分研修を4回実施予定	H15	委託	436千円	489千円	489千円	4回269名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	4	育成	介護サービス事業者振興事業(サービス提供責任者等研修)	サービス提供責任者が研修で必要な知識や技術を習得することにより、訪問介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができる。 2時間30分研修を2回実施予定	H18	委託	218千円	245千円	245千円	2回64名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	5	育成	介護サービス事業者振興事業(介護職員による特定の者を対象とするたん吸引等の実施のための研修)	研修を行うことにより、喀痰吸引等が必要なときに、区民がサービスを利用できるようになり、また介護事業者の技術を上げることにもつながる。 参加予定人数15名	H27	委託	521千円	499千円	450千円	18名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	6	育成	介護サービス事業者振興事業(介護職のスキルアップ研修)	介護を実践する上で必要な知識や技術、メンタルヘルスやビジネスマナーなどに関する研修を行い介護職員の定着及び介護サービスの質の向上を図る。 2時間30分研修を5回	H29	委託	546千円	611千円	611千円	5回144名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	7	育成	介護サービス事業者振興事業(施設ケアマネジャー研修)	施設ケアマネジャーの総合的な資質の向上を図ることにより、利用者に対して適正なケアマネジメントの提供が可能になる。 2時間研修を2回実施予定	H23	委託	216千円	245千円	245千円	2回43名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定
港区	区中央部	8	育成	介護サービス事業者振興事業(管理者研修)	研修を行うことにより事業者が事業運営を適正に行い、介護サービスが安定的に供給されるようになり、また事業者保護にもつながる。 2時間30分研修を3回実施予定	H18	委託	328千円	367千円	367千円	3回134名	やや効果が あった	年々参加者が増えている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
文京区	区中央部	1	確保	介護職員初任者研修受講費補助事業	介護職員初任者研修過程を終了し、文京区の区内の介護サービスに従事する者に対し、受講費用の全部又は一部を補助することにより、介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保することを目的とする。	H30	補助	1,500千円	1,500千円	100千円	2人	やや効果があった	事業開始が平成30年度からだったことから、今後は周知されて増加が予想される。同内容で、令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	2	確保	介護職員実務者研修受講費補助事業	介護職員実務者研修過程を終了し、文京区の区内の介護サービスに従事する者に対し、受講費用の全部又は一部を補助することにより、介護従事者の確保及び定着を支援し、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保することを目的とする。	H30	補助	1,400千円	1,400千円	0千円	0人	まだわからない	事業開始が平成30年度からだったことから、今後は周知されて増加が予想される。同内容で、令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	3	育成	新任介護職人材育成プログラム	区内に勤務する若手介護事業者同士のネットワーク構築及び介護人材確保・定着の一環である職員の早期離職防止、定着促進、区内若手介護職のスキルアップを目的として、継続的に介護事業所の若手職員が集まり、研修を通して、課題を出し合いながら、課題解決までのプロジェクトを推進する。	H29	委託	2,563千円	765千円	733千円	7回/年 各回20～30名	やや効果があった	研修参加者同士の交流や情報交換の場となっており、新規参加者と継続して参加者の両方を満たしているが、数値などで表すことが難しく効果が外からわかりにくいことが課題である。
文京区	区中央部	4	確保	アクティブ介護	区内介護サービス事業者で構成するアクティブ介護実行委員会が主催し区が共催して行う、介護の普及・啓発や介護従事者の確保・育成を目的としたイベントを実施。著名人によるトークショーや健康講座、体力測定、福祉用具展示・体験、事業所紹介等のプログラムにより介護の魅力発信する。併せて「福祉のしごと相談・面談会」を開催し、就職希望者への相談・面接を実施。 実施回数：年1回	H21	補助	50千円	50千円	50千円	1回開催 来場者622名	とても効果があった	・10周年スペシャル企画として、著名人を招いた特別講演やスペシャルゲストによるトークなどをホールで実施し、多くの方に来場いただき、介護について関心を持っていただきかけとすることができた。 ・令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	5	確保	区内介護事業所見学ツアー	学生などの世代を対象に、バスで区内の介護事業所を巡り、利用者とのふれあいや介護現場で働く職員の話などを通じて、介護の仕事への興味・関心を高めるツアーを実施。 実施回数：年1回	H27	直営	167千円	152千円	139千円	1回開催 参加者9名	やや効果があった	・参加者は定員に満たなかったが、参加者からは介護の仕事に興味を持った、実際に施設を見ることができて良かった、といった感想があった。 ・同内容で令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	6	確保	出張講座	介護の仕事について理解・関心を深めると共にイメージアップを図るため、学校や団体向けに、介護施設の職員による講演や体験型のイベントを交えた出張講座を実施。 実施回数：随時	H29	直営	150千円	147千円	46千円	1回開催	やや効果があった	・参加した児童・学生には、体験を通して興味を持ってもらうことができた。 ・PRを行っているが、出張講座を開催できる機会や場所を創出することが困難。 ・令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	7	確保	若年層向け介護のしごと啓発冊子の配布	キャリアデザインの一助として、将来の人材である学生などに向けて、介護の仕事の魅力伝える冊子を作成・配布。 発行：年1回	H27	直営	648千円	519千円	389千円	10月発行 発行数2000部	とても効果があった	・職業体験を行う区立中学2年生全員に配布し、介護の仕事について知ってもらうことができた。しかし、将来の職業選択の際に、どの程度効果があるかを測ることは困難。 ・令和元年度末に改訂版を発行予定。
文京区	区中央部	8	定着	介護施設従事職員住宅費補助	介護人材の確保・定着と施設の防災拠点化を推進するため、福祉避難所に指定された区内の特養等の事業所に勤務する職員に対し、住宅費軽減のための補助を実施。	H28	直営	10,100千円	6,000千円	6,270千円	補助人数58名	やや効果があった	・補助人数は毎年増加していることから、職員の確保・定着に一定の効果が得られていると考えられる。また、新たに福祉避難所の協定を締結する施設もあり、人材確保にさらなる効果が期待できる。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	9	確保	EPA介護福祉士候補者受入事業補助	介護保険施設等が、EPA及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な初期費用の一部を補助。外国人労働者の受入態勢の整備を促進し円滑な育成を支援することで、介護人材の確保に繋げる。	H30	直営	2,500千円	1,000千円	235千円	補助事業所数2事業所 マッチング数6名	やや効果があった	・令和元年度に来日し就労中の外国人については、勤務状況も良好であり、有効な戦力となっている。 ・求人に対し応募が少なく、希望する人数のマッチングがかなわない。 ・OJTや日本語研修等の要件が厳しく、ある程度の規模の事業所でないとう入が困難。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
文京区	区中央部	10	確保	介護保険事業従事者調査	区内全事業所の従業員(各所5人程度を任意に選出)を対象に、就労状況(通勤手段、給与、就職理由、資格取得、残業、ハラスメント状況などの調査を行い、第8期介護保険事業計画、及び介護人材の確保、定着、育成の参考とする。	R1	委託	1,655千円	—	—	—	まだわからない	・調査中 ・予算額については、他の調査と併せて行うため、質問数で按分したもの。(11,126,000×(40問/269問))

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
文京区	区中央部	11	その他	介護施設ワークサポート事業	①介護施設就業体験セミナー 就業に関心を持つ元気高齢者の社会参加を促進し、介護施設における補助的業務を支える人材の育成を図るため、介護に関する知識等の講義を行ったうえで、介護施設において一定期間インターンとして実務実習を行う。実務実習終了後は、施設及び受講者の希望があれば、シルバー人材センター会員(介護施設お助け隊)等として就業をする。 対象者:原則60歳以上の区民 ②介護施設お助け隊助成 介護施設における臨時的もしくは軽易な業務を、シルバー人材センターが随時介護施設からオーダーを受け、会員を派遣する「介護施設お助け隊」に対し、区が助成を行う。	H29	直営	8,894千円	6,950千円	4,458千円	①介護施設就業体験セミナー 3クール開催、39名参加 ②介護施設お助け隊 対象施設:13施設、利用時間:2,000時間	とても効果が あった	就業に関心を持つ元気高齢者の社会参加を促進し、介護施設における補助的業務を支える人材の育成の一端を担うことができたと考えられる。 しかし、受講者が考える補助的業務とインターンシップの補助的業務の内容に相違が生じることもあったため、周知の方法や講座内容の見直しを検討している。 また、補助金として助成を行ったことで、元気高齢者の活躍の場が広がるだけでなく、介護施設の人材不足に対する側面的支援に繋がったと考えられる。 令和2年度も事業継続予定。
台東区	区中央部	1	定着	介護サービス人材確保(介護職員研修受講費用助成事業)	台東区においても介護事業者から慢性的な介護職員不足の意見が聞かれ、介護人材確保の取組みは喫緊な課題となっている。介護業界へ参入を希望する人材や初任段階における介護職員が、質の高い介護サービス提供の担い手となり区内の介護事業所へ定着されるよう、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用助成を、平成30年4月から新規事業として実施している。 助成額 介護職員初任者研修 上限 8万円 介護職員実務者研修 上限 15万円 予定人数 各20名	H30	補助	4,627千円	2,327千円	1,186千円	初任者研修助成 2件 実務者研修助成 11件	やや効果が あった	・平成30年度から助成制度を設け、資格取得を支援することで、区内事業所への就労や介護職員のスキルアップにつながっている。 ・平成31年度は30年度より助成件数を拡大し、継続して事業を実施していく。
台東区	区中央部	2	育成	介護サービス事業者研修(介護職員実践研修・専門力向上研修)	区民に介護サービスを提供している区内介護サービス事業所の介護従事者を対象として研修・講座を体系的に実施することで介護従事者の育成・支援を行い、介護サービスの質の向上を図る。 ①介護職員実践研修…利用者への直接的処遇に係る知識・身体介護技術演習及び介護予防等に関すること(年4回実施予定) ②専門力向上研修…上級者向け・職種等に対応した専門的知識・介護技術に関すること(年4回実施予定)	H15	委託	784千円	771千円	733千円	介護職員実践研修 4回 参加者計50名 専門力向上研修 4回 参加者計278名	やや効果が あった	毎年様々な時流に沿ったテーマを取り上げて研修を実施しており、アンケートでも好評を博しているため、引き続き継続して事業を実施していく。
台東区	区中央部	3	育成	介護サービス事業者研修(管理者研修)	区民に介護サービスを提供している区内介護サービス事業所の管理者を対象として研修を実施することで育成・支援を行い、介護サービスの質の向上を図る。 年間2回実施。	H15	委託	201千円	198千円	192千円	2回 参加者計161名	やや効果が あった	毎年様々な時流に沿ったテーマを取り上げて研修を実施しており、アンケートでも好評を博しているため、引き続き継続して事業を実施していく。
台東区	区中央部	4	育成	介護人材確保事業委託(介護関係基礎講座)	区民に介護サービスを提供している区内介護サービス事業所の介護従事者を対象として研修・講座を体系的に実施することで介護従事者の育成・支援を行い、介護サービスの質の向上を図る。 介護関係基礎講座…介護・医療・介護保険制度等の基本を再確認・習得し、現場に生かすための講座(年4講座実施予定) 実施予定:10月 定員:各講座15名 受講料:1講座につき1人1000円を徴収し、雑入として歳入する	R1	委託	484千円	—	—	—	まだわから ない	令和元年11月以降実施予定
品川区	区南部	1	確保	介護現場職員の質の向上と人材確保のための研修事業	介護職員初任者研修および介護現場職員のスキルアップ研修事業をNPO法人品川ケア協議会へ委託し実施する。 実施規模:初任者研修(12名)・介護職員現任者資質向上研修(10名) 各年1回	H21	委託	3,880千円	5,275千円	5,275千円	初任者研修(12名)1回 介護職員現任者資質向上研修(4名) 1回	やや効果が あった	令和2年度は研修事業を新規追加予定。 令和2年度も事業継続予定。
品川区	区南部	2	育成	介護職員初任者研修・実務者研修受講費用助成事業	慢性的な介護人材不足を解消、質の高いサービスを安定的・継続的に提供するための、介護職員の確保・定着・育成に資する事業として実施。区内介護サービス事業者を通して、研修を修了した者に対して、受講費用の一部を助成。 実施規模:初任者研修・実務者研修ともに年2回に分けて支払	H22	補助	3,550千円	3,550千円	2,228千円	初任者研修(38名) 実務者研修(15名)	やや効果が あった	初任者研修受講済人数が増え、今後は実務者研修を受講する人数が増えると予想。令和2年度も事業継続予定。
品川区	区南部	3	育成	認知症ケア力の向上と人材育成事業	高齢者ケアの基盤となる認知症ケアについて、品川介護福祉専門学校の機能を活用し、区内介護事業所職員への段階的・体系的な研修を行うことにより、地域におけるケア実践全体のレベルアップとケアチームリーダー層の育成を図る。 実施規模:年13回、延600名	H17	委託	2,220千円	2,220千円	2,220千円	13回開催 延408名受講	とても効果が あった	事業所の体制上、職員の外部研修受講が難しいという声があるものの、受講者アンケートにより研修内容について高い評価を得ており、基本的には同内容で令和2年度も事業継続予定。
大田区	区南部	1	確保	介護職員初任者研修受講費用助成	介護職員の質の向上並びに人材の確保を目指すため、介護職員初任者研修受講費用の一部を助成。 @40,000×20人=800,000円	H27	直営	800千円	1,000千円	276千円	8事業所、11人	やや効果が あった	助成を行なうことで、介護職員の質の向上と人材確保に効果があると考えられる。令和2年度も事業継続予定。
大田区	区南部	2	定着	介護職員実務者研修受講費用助成	介護人材の育成・定着を図りつつ、要介護者に質の高い介護サービスを提供を推進するため、介護職員実務者研修受講費用の一部を助成。 @80,000×30人=2,400,000円	H30	直営	2,400千円	2,400千円	317千円	5事業所、7人	やや効果が あった	昨年度に比べ申請事業所数は増加してきている。 令和2年度も事業継続予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
大田区	区南部	3	育成	介護保険事業者研修	介護サービスの質の向上などを目的とした題材のテーマの研修を全ての介護事業者を対象として広く行う(22回/年)。 介護サービス事業者研修(計21回)、介護就職セミナー(計1回)	H28	委託	3,324千円	3,327千円	3,327千円	介護サービス事業者研修(1,187人参加)、介護就職セミナー(22人参加)	とても効果があった	介護サービス事業所に対して研修を行なうことで質の向上が図られている。令和2年度は新たにハラスメント対策に特化した研修を追加し、事業継続予定。
大田区	区南部	4	育成	地域別介護支援事業研修	介護支援専門員に対して研修を行うことにより、その資質向上を図り、介護サービスの質の向上及び適正な実施に資する。 地域別研修 計16回(4地域福祉課×4回)	H24	直営	319千円	226千円	221千円	16回開催(1,210人参加)	とても効果があった	介護支援専門員に対して研修を行なうことで、質の向上が図られている。例年参加者も多く、令和2年度も事業継続予定。
大田区	区南部	5	確保	生活援助従事者研修受講費助成	介護職員の人材確保を目指すため、生活援助従事者研修受講費用の一部を助成。 @20,000×10人=200,000円	R1	直営	200千円	—	—	—	まだわからない	対象の研修を開講している場所が少ないため、申請がまだない。令和2年度も事業継続予定。
目黒区	区西南部	1	育成	介護職員初任者研修受講費補助	質の高い介護人材を養成するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成。 実施規模:通年受付、8万円×20人	H30	補助	1,600千円	1,600千円	173千円	3人利用	やや効果があった	受付人数が伸び悩んでおり、要件について今後検討予定。
目黒区	区西南部	2	育成	介護・福祉人材育成事業	主に区内介護職員を対象に、年間11回の研修を開催し、相談窓口を設置した。	H30	委託	3,268千円	3,240千円	3,240千円	11回開催 延べ参加人数 233人	とても効果があった	事業所によって、職員の参加実績に差があるため、参加実績が少ない事業所にも、積極的に周知していく。
目黒区	区西南部	3	定着	同性介護強化のための介護職員確保対策	管理者向けの意識啓発の研修を実施した。	H30	直営	39千円	39千円	39千円	—	やや効果があった	より事業所管理者が参加しやすいように検討していく。
目黒区	区西南部	4	確保	めぐろ福祉しごと相談会	福祉の仕事希望する求職者を対象に、就職相談を行うイベントを開催し、介護保険事業所等への就職を支援。 実施規模:年2回	H28	直営	88千円	85千円	84千円	参加者計 84人 採用者計 4人	やや効果があった	採用人数、参加人数を増やすため、ハローワークと連携しながら、より効果的な周知方法などを検討していく。
目黒区	区西南部	5	定着	運営事業者への介護職員宿舍借上げ補助	区内の特別養護老人ホーム運営事業者に対し、介護職員宿舍借上げ補助を実施。対象職員は新規採用者(常勤介護職員)、月額5万、1事業者15戸、2事業者10戸上限 実施規模:3事業者、35戸	H28	直営	19,500千円	15,000千円	6,983千円	計13人補助	とても効果があった	より事業所が補助を活用しやすいように、要件の緩和を検討していく。
目黒区	区西南部	6	定着	同性介護強化のための介護職員確保対策	介護職員の負担軽減につながるサポーターの購入を補助した。	H30	直営	1,620千円	1,125千円	748千円	計30人分補助	とても効果があった	より事業者が補助を活用しやすいように検討していく。
世田谷区	区西南部	1	定着	介護職員への資格取得等に関する費用の助成	【目的】 介護従事者のキャリアアップを支援することにより、介護人材を安定的に確保するとともに、その育成と定着を図る。 【内容】 初任者研修、実務者研修、介護福祉士資格取得に係る費用や、区が実施する訪問介護等に係る研修であって、区が指定した研修を受講した登録ヘルパーに対する研修費助成	H21 H29	直営	18,466千円	14,136千円	16,861千円	助成人数 ・初任者研修・・・95名 ・実務者研修・・・114名 ・介護福祉士資格取得・・・57名 ・登録ヘルパー・・・37名	とても効果があった	・研修等修了後、一定期間区内事業所に継続して就労することを助成条件としており、介護従事者の確保・定着に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	2	定着	特別養護老人ホーム等職員研修費助成	【目的】 介護従事者のスキルアップを支援することにより、介護人材を安定的に確保するとともに、その育成と定着を図る。 【内容】 世田谷区内で運営する特別養護老人ホーム(老人短期入所事業を含む。)および認知症対応型共同生活介護事業所等における人材の安定的確保及びサービスの質の向上を図るため、施設等に勤務する職員の研修費用等を助成する。	H20	直営	24,714千円	23,340千円	19,395千円	計42事業所へ助成	とても効果があった	・研修への参加費用や、代替職員の費用等を助成しており、介護従事者の育成・定着に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	3	定着	介護職員等合同入職式	【目的】 介護職員等として世田谷区内で働くことへの気概を持ち、仕事への意欲を高め、職員の定着支援を図るとともに、参加者同士の繋がりを深めてもらうことを目的とする。 【内容】 ・式典(区長からのメッセージカード授与、新人職員誓いのことば 等) ・記念講演 ・研修(ワークショップ兼交流会)	H29	直営	140千円	127千円	137千円	参加人数:31名	とても効果があった	・事業所の垣根を越えた交流等を行っており、職員の定着支援に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	4	確保	せたがや福祉のしごと相談・面接会	【目的】 地域に密着した相談・面接会を開催することで、地域の福祉人材の掘り起こしを図り、人材の確保に努める。 【内容】 ・介護、障害サービス事業所の相談・面接会 ・就職活動、福祉等の専門相談員による相談コーナー ・福祉の仕事紹介DVDコーナー 等	H19	委託	※世田谷区福祉人材育成・研修センターへの委託事業の1つであり、本事業単独での予算・決算額を記載することはできない。			4回実施、計221名参加(うち24名就職)	とても効果があった	・左記のとおり就職に結びついているため、人材の確保に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
世田谷区	区西南部	5	確保	せたがや福祉のしごと区内介護施設等見学会	【目的】 就職を希望している人や興味のある方に介護の現場を知ってもらう事で、就労への意欲を高める。 【内容】 特養、老健、グループホーム等の見学(移動には借り上げマイクロバスを使用)	H19	委託	※世田谷区福祉人材育成・研修センターへの委託事業の1つであり、本事業単独での予算・決算額を記載することはできない。			4回実施、計39名参加(うち8名就職)	とても効果があった	・左記のとおり就職に結びついているため、人材の確保に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	6	確保	介護人材採用活動経費助成	【目的・内容】 介護事業所を運営する法人に対し、採用活動にかかる費用を助成することにより、介護人材確保に向けた取り組みを支援する。	R1	直営	19,830千円	—	—	—	まだわからない	・9月末まで申請受付 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	7	定着	介護職員等宿泊借上げ支援事業	【目的】 介護人材の確保・定着と災害時の迅速な対応の推進 【内容】 区と福祉避難所(高齢者)の協定を締結した地域密着型サービス事業所に対し、介護職員等の宿泊借上げに係る経費の一部を助成する	H30	直営	11,445千円	2,583千円	1,904千円	1事業所3戸分の補助	とても効果があった	・事業所の人材確保・定着に寄与していると考えられる。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	8	定着	介護従事者等永年勤続表彰	【目的】 長年にわたり区民のために職務に精励した介護従事者等を表彰することで、当該従事者を慰労するとともに、他の介護従事者等の勤務意欲を高め、もって介護従事者等の定着を図る。 【内容】 ・表彰状授与 ・記念品贈呈 等	H29	直営	392千円	200千円	456千円	表彰者174名(うち式典出席者は30名)	とても効果があった	・被表彰者のご家族や事業所関係者も列席し表彰していることで、職員のモチベーションにも寄与していると考えられる。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	9	育成	世田谷区福祉人材育成・研修センターにおける各研修	介護職員等のスキルアップ等に資する研修を実施。	H19	委託	※世田谷区福祉人材育成・研修センターへの委託事業の1つであり、本事業単独での予算・決算額を記載することはできない。			延べ2,600名程度が研修等を受講	とても効果があった	・事業所の代表者から構成される「研修運営検討会」での意見を踏まえ、より良い研修内容を毎年構築している。参加者の声もおおむね好評であり、人材育成に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	10	確保	福祉・介護のおしごとフェア	世田谷区内特別養護老人ホーム施設長会主催の就職相談会。現役介護士による座談会や介護ロボットの展示・体験、事業所ごとの面接会を実施。	H30		※区は「共催」という立場で関わっているが、区の予算執行はない。			参加人数:約80名	とても効果があった	・アンケート結果より、本事業が「大変良かった」という声がある。また数名就職に結びついており、人材の確保に寄与している。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
世田谷区	区西南部	11	定着	認知症介護サポート事業	介護ロボット及びICT機器の効果を検証し、広く普及させるため、介護ロボット及びICT機器の導入に係る経費の一部を助成する。 平成30年度:特別養護老人ホーム(地域密着型含む)対象 令和元年度:認知症グループホーム。看護・小規模多機能型居宅介護事業所対象	H30	直営	17,700千円	14,054千円	—	—	まだわからない	・平成30年度事業については、令和元年度に繰越した上で各事業所で介護ロボット等導入手続き中。 ・令和元年度事業については、各事業所からの申請書類審査中。
世田谷区	区西南部	12	定着	世田谷区福祉施設等支援事業(支援テーマ:介護職員の負担軽減)	介護職員の介護業務における身体的な負担軽減に資する物品等購入費の助成	R1	直営	10,000千円	—	—	—	まだわからない	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
渋谷区	区西南部	1	育成	介護職員初任者研修課程修了者補助事業	介護職員初任者研修修了者に対する受講料補助を実施。 ・対象者:渋谷区内に住所を有する者で介護職員初任者研修を修了した者 ・実施規模:年3回申込受付、対象者は年20人(定員を超えた場合は各回において抽選)。ただし第3回申込は過去2回の申込状況によって実施しない場合あり。 ・補助額:受講料の5割(50,000円上限)	H14	直営	700千円	1,050千円	309千円	補助金交付者10人	やや効果があった	・研修修了後の就労を要件としていないことから、毎年一定数の申請がある。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
渋谷区	区西南部	2	確保	介護人材確保促進補助事業	介護職員初任者研修課程修了者で研修修了後、区内介護事業所に介護職員として一定期間従事している者に対する受講料補助を実施。 ・対象者:以下の条件をすべて満たす者 (1)渋谷区内に住所を有する者で平成30年度以降に介護職員初任者研修課程を修了した者 (2)研修を修了した日から3か月以内に区内介護事業所に介護職員として従事している者 (3)上記(2)の介護事業所で3か月以上従事し、申請時において就労している者 (4)厚生労働省の教育訓練給付期及びこれに類する補助制度による受講料の補助を受けていない者 ・実施規模:随時申込受付、対象者は30人(先着)。 ・補助額:受講料全額(100,000円上限)	H30	直営	3,000千円	—	81千円	補助金交付者2人	やや効果があった	・補助要件が厳しいため、申請者数が伸び悩んでいる。 ・令和2年度に向けて補助要件の見直しを検討中。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
渋谷区	区西南部	3	育成	介護支援専門員等研修会	ケアマネジャーに対し、ケアマネジメントを行う上で必要な情報の提供や学習の機会を提供することにより、ケース支援技術の向上を図る。	H26	直営	128千円	128千円	97千円	年4回実施・各回100名程度参加	やや効果があった	多様な分野の専門家による研修を定期的に行うことで、ケアマネジャーとしての資質や技術の向上につながっている。 同内容で、令和2年度も事業継続予定。
渋谷区	区西南部	4	育成	介護人材育成研修	介護事業所の人材育成・定着及び介護サービス質の向上を目的として実施 実施規模：9回 各30名 ①指導の受け方・話の聞き方、②ファシリテーションの理解とファシリテータに求められるスキル、③指導の仕方・指示の出し方(活躍するリーダーの考え方)、④医療と介護の連携(多職種に必要な医学用語・医療単語編)、⑤福祉現場に求める「アンガーマネジメント」、⑥口腔機能向上加算取得のノウハウ、⑦理学療法士による介護職のための研修(介護技術編)、⑧理学療法士による介護職のための研修(自立支援介助編)、⑨介護職員のための薬の基礎知識	R1	委託	1,089千円	—	—	—	まだわからない	令和元年9月～令和2年3で実施 令和2年度も事業継続予定で、研修本数を増やす方法で検討中
渋谷区	区西南部	5	その他	介護人材育成研修(管理職向け)	介護職員の離職防止のためには、職場の環境や職員間の関係が良好であることが望まれる。管理職への研修を行うことで職場の環境整備が期待できる。 実施規模：2回 各30名 内容：メンタルヘルス、真のリーダーの心得	R1	委託	242千円	—	—	—	まだわからない	令和2年1月で実施 令和2年度も事業継続予定
渋谷区	区西南部	6	確保	「介護に関する入門的研修」及び就職相談会の実施	区内の介護保険事業所における介護人材の確保を目的に実施する。 実施規模：1回 4日間 30名	R1	委託	792千円	—	—	—	まだわからない	令和元年12月で実施 同内容で回数を増やして事業継続予定
新宿区	区西部	1	定着	介護福祉士資格取得等費用助成事業	区内の介護保険サービス事業所に勤務し、受験資格を有する者を対象に、介護福祉士資格取得のための講座受講料(上限額120,000円、ただし実務者研修を含まない場合は上限額50,000円)と受験手数料(上限額15,300円)を助成する。	H21	直営	4,067千円	4,067千円	1,572千円	18人	とても効果があった	・試験の可否に関わらず申請ができることなどから、好評の声が多い。 ・申し込み人数が上限まで達しておらず、周知等について検討していく必要がある。
新宿区	区西部	2	育成	介護サービス事業所研修	区内の介護保険サービス事業所を対象として、研修事業や介護従事者としてのスキルアップのための支援を体系的に実施することで、区内の介護保険サービスの質の向上を目指す。 実施規模：年14回、765名	H22	委託	7,685千円	7,545千円	7,462千円	14回、延べ318人	とても効果があった	・参加者からの感想等では、今後職務に活かせる内容であったという声が極めて多いため、有効な研修であると判断できる。 ・一方で、各事業所の体制により参加状況にばらつきがあるため、今後はより多くの対象者が参加できる方法を検討していく必要がある。
新宿区	区西部	3	その他	介護サービス事業者協議会	介護保険サービスの質の向上を目的として、新宿区介護サービス事業者協議会と共催で研修会等を実施する。 (1)新宿区介護サービス事業者協議会研修会 (2)協議会便りの発行	H15	補助	215千円	215千円	69千円	研修会：3回 協議会便り：2回	とても効果があった	・実施後のアンケートでは、新たな気づきがあった、職種間や地域での連携等が向上したという声が多く、有効な研修であると判断できる。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
新宿区	区西部	4	確保	介護人材入門的研修事業	介護の仕事の魅力・やりがいを紹介する講座を2回、厚生労働省の示す「介護に関する入門的研修」に則った内容(21時間)に独自内容の研修(3時間)を加えた6日間(計24時間)の入門的研修および区内介護事業者が参加するおしごと相談会を実施する。	R1	委託	2,416千円	—	—	—	まだわからない	・10月、11月実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
新宿区	区西部	5	定着	介護従事職員宿舍借り上げ支援事業	区内民間の地域密着型サービス事業者に対し、介護従事職員宿舍借り上げ補助を実施。対象職員は介護職員及び生活相談員で、災害対策上の業務に従事する者。1福祉避難所4戸を上限(1戸当たり4年間、月額82,000円/戸 補助率7/8) 実施規模：6事業者、24戸	H30	補助	9,996千円	6,444千円	1,261千円	4事業者、7戸	まだわからない	・補助要件が厳しいため、申請事業者数が伸び悩んでいる。 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業を活用しているが、補助基準額の上限により、申請事業所数によっては満額補助できない場合がある。 ・福祉避難所の指定を受けており、まだ申請をしていない事業所に対し、勧奨を行う。
中野区	区西部	1	定着	介護従事者の定着支援事業	職員のやる気に応じて資格を取得しながらキャリアアップしていく流れを支援する。介護人材の確保と定着を図るために、各資格取得に必要な経費について補助を行っている。 実施規模：介護福祉士：40名、初任者研修：30名、実務者研修25名、生活援助従事者20名	H21	直営	7,312千円	5,712千円	4,467千円	介護福祉士：30名 初任者研修：26名 実務者研修：27名	とても効果があった	・事業所からの要望が高い事業であるため、補助人数や補助要件の見直しを検討している。 ・今年度より生活援助従事者研修の補助を開始した。 ・令和2年度も事業継続予定。
中野区	区西部	2	育成	介護サービス事業所研修事業	介護サービス事業所の職員を対象に、サービスの質の向上や定着・育成支援を目的として職種・職層に応じた研修を実施した。 実施回数：年15回、参加延べ人数1310名	H15	委託	4,120千円	618千円	556千円	レベルアップ研修14回 育成研修1回	とても効果があった	・研修後のアンケートによると、研修満足度は89%であった。 ・前年まで直営だったが、今年度より委託で行っている。 ・令和2年度も事業継続予定。
中野区	区西部	3	育成	喀痰吸引研修	特定の中野区民に対して喀痰吸引等を行う必要のある都内在宅サービス事業所に従事している介護職員に対して喀痰吸引を行うことができるよう研修を行う。 実施規模：12名	H27	委託	462千円	486千円	189千円	6名	まだわからない	・都でも同様の研修を行っており、受講者は伸び悩んでおり、見直しを検討している。
中野区	区西部	4	育成	介護人材の確保・育成支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業における生活援助サービスの新たな支援者である中野区認定ヘルパーになるための研修。 実施規模：年2回	H28	委託	3,139千円	3,111千円	2,678千円	2回 受講修了者38名	まだわからない	・令和2年度も事業継続予定。 ・入門的研修への移行を検討している。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
杉並区	区西部	1	確保	介護職員初任者研修受講料助成	介護職員初任者研修受講終了後3カ月以内に区内の介護事業所に3カ月以上勤務した場合に介護職員初任者研修受講料の一部経費の助成 受講料の9割又は8万円の低い額 見込み件数:20件	H29	直営	1,600千円	2,000千円	1,056千円	16件	とても効果が あった	【効果】平成29年度:6件、30年度16件と着実に増加している 【方向性】今後も継続実施
杉並区	区西部	2	育成	介護サービス従事者研修	区内の介護事業所の従事者向けに各種の研修を開催 ①訪問②通所③ケアマネ④スキルアップ⑤主マネ⑥感染症	H21	直営	1,898千円	1,600千円	1,647千円	研修回数15回 参加者数984人	とても効果が あった	【効果】毎回ほぼ定員どおりの申し込みがあり、人気を博している 【方向性】今後も内容を精査しながら実施
杉並区	区西部	3	確保	外国人向け介護職員初任者研修	区内の介護事業所に勤務する外国人従事者に対して、介護職員初任者研修を開催し、研修修了し介護技術の習得を図る 区内の研修機関(にほんごの会と連携)に委託	R1	直営	6,000千円	—	—	—	まだわからない	【効果】参加者2名 【方向性】東京都等でも同様の事業を実施していることから、次年度は開催しない予定
豊島区	区西北部	1	育成	介護人材育成経費補助事業	区内の事業所に勤務する介護職員の研修費用の助成を実施することで、区内事業所の介護職員の人材の確保を図るとともに、介護職員の資格取得を支援することで介護サービスの質の向上を図る。初任者研修費用、実務者研修費用及び介護福祉士受験費用を助成する。	H30	直営	7,520千円	4,820千円	387千円	初任者研修助成4件、実務者研修助成2件	やや効果が あった	・年度途中からの事業であったため、申請件数は伸び悩んだが、問い合わせも多く、今後は増加するものと思われる。令和2年度も事業を継続予定。
豊島区	区西北部	2	育成	認知症介護実践者等養成事業	地域密着型サービス事業所の職員に対して適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	H29	委託	1,290千円	1,290千円	1,170千円	2回実施、修了者9名	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
豊島区	区西北部	3	その他	中小介護事業者の協同化支援事業	豊島区における介護サービス事業を行う事業協同組合設立の支援を行い、事業者の協同基盤の強化を図るとともに、区内の中小介護事業者の参加を促すことで介護従事者の人材確保、介護サービスの質の向上、事務の効率化を図ることを目的とする。	H30	補助	5,282千円	2,043千円	1,803千円	・説明会:2回実施、16事業者参加 ・介護事業経営カレッジ:全5回、24事業者参加	まだわからない	・現在、1団体が事業協同組合設立を目指しているところであるが、事業者の選択肢を増やすため、令和2年度以降も設立支援を行うとともに設立後の団体への運営補助を行う予定。
豊島区	区西北部	4	育成	生活支援体制整備事業	総合事業の訪問型サービスにおける家事援助スタッフを育成。 実施規模:年3回 109名修了	H28	委託	1,564千円	1,750千円	1,175千円	年3回実施、109名修了うち33名就労	やや効果が あった	・研修最終日に事業所を交えた就職相談会を実施しているが、より多くの就労に結びつけたい。
北区	区西北部	1	育成	福祉資格取得支援事業	区内の介護保険事業所等の人材確保を図るため、介護福祉士・介護職員初任者研修受講料を補助する。	H21	直営	5,500千円	2,750千円	1,498千円	介護職員初任者研修12名 介護福祉士9名	とても効果が あった	平成28年度より申請者数が増加 同内容で令和2年度も継続予定
北区	区西北部	2	定着	指定介護保険事業所支援のための 社会保険労務士出張相談事業	管理者や事務担当職員の負担軽減を図ることで、従業員のマネジメント・労務管理に時間を費やすことができるようにし、それにより離職率の低下を図る。 実施規模:9事業所 1回3時間 3回まで	R1	委託	527千円	—	—	—	まだわからない	10月以降実施予定。 令和2年度は拡大実施予定。 中小企業診断士の活用なども検討。
北区	区西北部	3	確保	介護に関する入門的研修及び就職相談会事業	生活援助サービスの担い手育成研修を拡大し、入門的研修のカリキュラムに加え、身体介護の基本的な知識・技能を身につける研修を実施。 実施規模:年3回	R1	委託	1,459千円	—	—	—	まだわからない	10月以降実施予定。 令和2年度は拡大実施予定。
北区	区西北部	4	確保	福祉のしごと総合フェア	福祉職場の人材確保を支援するため、「北区福祉のしごと総合フェア」を開催し、就職の機会を増やす。 実施規模:年3回	H19	委託	5,105千円	4,052千円	4,038千円	3回開催 延べ295名参加	とても効果が あった	38名の採用につながり、求職者と事業所のマッチングに貢献している。 同内容で、令和2年度も継続予定
板橋区	区西北部	1	育成	介護サービス従事者研修	介護サービス事業者の質の向上を目指して、居宅介護支援事業、訪問・通所・入所介護事業、住宅改修関連事業に携わる従事者のスキルアップに資する研修を実施する。 ケアマネジャー研修(年3回)、介護職員研修(年5回)、住宅改修関連事業者研修(年1回)実施。	H12	直営	355千円	355千円	350千円	(1)ケアマネジャー研修 3回126人 (2)介護職員研修 5回318人 (3)住宅改修関連事業者研修 1回39人	やや効果が あった	研修後アンケート結果 自立支援・重度化防止に向けケアマネジメント力や支援力向上に資する研修実施を目指して、地域包括支援センター、主任介護支援専門員協議会、リハビリテーション専門職団体などとの意見交換を通じて、テーマや内容、方法の検討を進める。
板橋区	区西北部	2	確保	総合事業生活援助従事者研修	総合事業の生活援助訪問サービスに従事するために必要とされるカリキュラム研修を区が実施主体となり行うことで、介護人材の養成・確保を図る。また、研修終了時には、修了者と区内の訪問介護事業所との面談会を設定し、実際の就労へつなげるようマッチング支援を行う。 実施規模:年2回、80名	H30	委託	449千円	345千円	345千円	2回開催 研修修了者 59名 事業所採用延 17名	とても効果が あった	・研修終了時に区内の訪問介護事業所と研修修了生との間で就職相談会を開催し、実際の就労へつなげるようにマッチング支援を行ったことが効果的であった。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
板橋区	区西北部	3	定着	介護サービス従事者表彰	区内の介護サービス事業所において、介護関係業務に10年以上勤務した方に表彰状を授与し、従事者の士気向上及び定着を図る。 実施規模:136名表彰(平成30年度実績)	H28	直営	302千円	512千円	489千円	136名	やや効果が あった	表彰要件を(当初は勤続15年以上としていたが)、勤続10年以上に拡大したことにより、多くの従事者の表彰を行い、定着し辛い業界において、人材の定着に貢献した。
練馬区	区西北部	1	定着	介護職員初任者研修受講料助成 事業	区内介護サービス事業所に勤務し、一定の要件を満たした者に、介護職員初任者研修の受講料の9割(最大8万円)を助成する。良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図ることを目的とする。	H28	直営	4,000千円	5,002千円	4,998千円	助成人数:79名	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
練馬区	区西北部	2	定着	介護職員実務者研修受講料助成 事業	区内介護サービス事業所に勤務し、一定の要件を満たした者に、介護職員実務者研修の受講料の9割(最大10万円)を助成する。良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図ることを目的とする。	H29	直営	8,000千円	11,200千円	11,197千円	助成人数:140名	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
練馬区	区西北部	3	定着	介護福祉士資格取得費用助成事 業	区内介護サービス事業所に勤務し、一定の要件を満たした者に、介護福祉士国家試験の受験手数料と介護福祉士の資格登録手数料を助成する。良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図ることを目的とする。	H30	直営	1,118千円	1,030千円	1,030千円	助成人数:56名	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
練馬区	区西北部	4	確保	介護従事者養成研修事業	高齢者や子育て世代の方等に、高齢者の特性や認知症への理解、個人情報保護など14時間のカリキュラムを無料で受講いただき、区内介護サービス事業所で介護スタッフとして就業するにあたっての基礎を学ぶ。また、修了生のうち、就業に繋がらない方を対象としたフォローアップ研修を行う。 実施規模 研修:年3回 フォローアップ:年1回	H28	委託	5,578千円	5,570千円	5,508千円	実施回数:研修3回 フォローアップ研修1回 申込者:306名 修了者:212名 就業者:69名	とても効果が あった	・修了者の約3割が就業に繋がっている。 ・今後は、「介護に関する入門的研修」との整理が課題と考える。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
練馬区	区西北部	5	育成	介護人材育成・研修センター人材育成事業	地域の事業者と連携して、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保を支援することにより、練馬区の福祉の向上に寄与することを目的とする。そのために、以下の事業を実施する。 ①人材育成事業(研修事業) 介護技術の向上や知識の習得等を目的とした、区内介護サービス事業所に勤務する介護従事者が無料で受講できる研修を実施する。 ②人材確保事業 介護分野での就労を目指す方を対象に、就職面接会等を開催し、区内介護サービス事業所が新たな介護従事者を確保する機会を提供する。 ③相談支援事業 区内介護サービス事業所で働く職員とその家族を対象に、精神的・身体的な悩み等について24時間365日相談できる窓口を設置する。また、メンタルヘルス等に関する講習会を実施する。	H21	補助	18,751千円	18,730千円	16,932千円	①実施回数 95回 受講者数 2,192人 ②実施回数 10回 参加者数 386人 採用者数 39人 ③相談件数 338件 講習会参加者数 101人	とても効果が あった	・平成30年度の人材育成・定着事業の利用事業所数は平成22年度と比較して290件増加した。また、研修受講者は直近3年間で2,000人を上回っている。 ・人材確保事業については平成30年度100を超える法人が参加し、介護・障害サービスの従事希望者とのマッチングが実施できた。 ・相談支援事業については、年間300件を超える相談があった。また、講習会の参加者は100人を超えた。 ・区内介護サービス事業所へのセンターの周知および活用促進が課題である。
練馬区	区西北部	6	確保	キャリアパス作成支援事業	介護職員の処遇を改善し、人材の確保・定着につなげるため、介護サービス事業所が処遇改善加算を取得する要件となるキャリアパスの作成・運用を支援する。区内介護サービス事業所を対象に、セミナーの開催やアドバイザー派遣による個別支援を実施する。	H30	直営	108千円	108千円	63千円	セミナー実施回数:1回 参加者数20名 個別支援実施数:2法人	とても効果が あった	セミナー後のアンケートでは、「具体例や例外の話が多く紹介されており分かりやすかった」「処遇改善加算の配分方法がイメージできた」等、評価する声が多かった。 同内容で、令和2年度も事業継続予定。
練馬区	区西北部	7	定着	ICT機器等導入支援事業	区内介護事業所のICT化を推進し、介護職員の業務負担の軽減を図り、離職防止・定着率の向上および介護の質の向上につなげるため、情報通信技術を活用し介護業務を支援するシステムの導入費用の一部(上限:1事業所100万円)を補助する。	R1	直営	7,000千円	—	—	—	まだわから ない	同内容で、令和2年度も事業継続予定。
荒川区	区東北部	1	育成	介護サービス事業所人材育成事業	荒川区内に所在する介護保険サービス事業所が、事業所に勤務する介護職員に実務者研修及び初任者研修を受講させる場合に、事業所が負担した費用に対し補助を行う。 補助対象経費 ・実務者研修受講費用(上限:1人18万円) ・初任者研修受講費用(上限:1人9万円)	H21	直営	2,177千円	2,482千円	1,345千円	実務者12名 初任者4名	とても効果が あった	・事業所の経費負担の軽減を図り、もって事業所が質の高い介護サービスを安定的・継続的に提供できる基盤を整備することにつながっている。
荒川区	区東北部	2	育成	介護サービス事業所研修事業	荒川区内に所在する介護保険サービス事業所に対し、研修事業を実施する。 実施回数:25回(委託研修19回、区実施研修6回(報償費対応))	H23	委託	3,692千円	2,800千円	2,466千円	委託研修:15回(参加者764人) 区実施研修:3回(参加者176人)	とても効果が あった	・サービス提供の円滑化・サービスの質の向上を図ることが可能となった。 ・地域の高齢者福祉を支える介護人材の確保・育成・定着を図ることができた。
荒川区	区東北部	3	確保	介護事業者情報提供システムを活用した人材確保支援事業	荒川区介護事業者情報検索システム(区内介護事業者の最新情報(住所や提供するサービスの内容、空き状況等)をホームページ上で提供するシステム)に、介護職員等の求人検索等の機能を新たに付加する。	R1	委託	1,337千円	480千円	—	—	まだわから ない	・令和2年2月頃に委託業者が事業所にアンケート実施予定。
荒川区	区東北部	4	定着	介護保険サービス永年勤続従業者表彰事業	介護サービスに10年以上従事した人に対して、区長からの表彰状贈呈、記念撮影、記念品(手描友禅)贈呈及び祝賀会(ミニコンサートや軽食を準備)を開催。	H22	直営	565千円	548千円	400千円	被表彰者数:40名 参加者数:20名	とても効果が あった	・多くの被表彰者の参加を得て、式典を実施し、従業者の意欲向上を図れた。
足立区	区東北部	1	その他	介護職員研修	介護保険サービスに従事する方の知識、技能、意欲等の向上を図り、介護保険サービスの安定的な供給と質の向上に資することを目的とする。	H21	委託	1,350千円	1,317千円	1,139千円	30回 439人	やや効果が あった	介護職員のスキルアップ、質の向上に寄与している。研修項目によっては参加しやすいように夜間実施するなどを図っていく。
足立区	区東北部	2	育成	主任ケアマネジャーのスキルアップ及びその他ケアマネジャーのスキルアップ研修	継続的な研修を実施し、さらなる知識、技能の修得を行い、介護保険の適正化に向け介護支援専門員の資質向上を図ります。	H30	直営	384千円	384千円	135千円	4回 744名	とても効果が あった	現状に留まることなくスキルアップのため継続する。
足立区	区東北部	3	育成	認知症介護実践者研修	事業所に勤務する介護職員等に対し、認知症に係る基礎的研修を行い、介護職員等の資質の向上を図ります。	H28	直営	800千円	800千円	848千円	2回 70人	とても効果が あった	参加の促進が必要である。
足立区	区東北部	4	育成	認知症介護基礎研修	事業所に勤務する認知症介護のリーダーに対し、実践的な研修を行い、介護職員等の資質向上を図ります。	H29	直営	896千円	896千円	201千円	4回 83人	とても効果が あった	平成28年10月から実施してい、受講要件の対象が減ってきているため受講人数は減少しているが事業所の運営要件に必要であるため継続が必要である。
足立区	区東北部	5	育成	認知症介護実践リーダー等フォローアップ研修	事業所に勤務する認知症実践リーダー研修修了者等に対し、フォローアップ研修を行い、介護職員等の資質向上を図ります。	H28	直営	36千円	36千円	48千円	1回 16人	とても効果が あった	他事業所及び地域包括との連携強化のため必要である。
足立区	区東北部	6	育成	介護職員資格取得支援事業助成	足立区の介護人材の確保・定着を推進し、介護サービスの安定的な供給を図るため、区内の介護保険事業所等に勤務している職員の資格取得を支援する事業者に対して必要経費を助成します。	R1	直営	2,800千円	—	—	—	まだわから ない	
足立区	区東北部	7	定着	介護職員宿舍借り上げ支援事業	区内の特養、老健を運営事業者に対し、介護職員宿舍借り上げ補助を実施。都の事業に上乗せ。、区内月額8万、区外月額6万の7/8、1事業者4戸上限。 実施規模:10事業者、50戸	H30	直営	6,720千円	10,080千円	208千円	1事業者、1戸	まだわから ない	・都の補助事業に上乗せしているため、申請事業者数が伸び悩んでいる。 ・令和2年度に向けて、対象の見直しを検討中。令和2年度も事業継続予定。
葛飾区	区東北部	1	育成	生活介護員養成研修(入門的研修)	①介護予防・日常生活支援総合事業における葛飾区独自の訪問型サービス及び通所型サービスの従事者の養成(平成31年度から介護に関する入門的研修を内包) ・実施規模:年6回(1回あたり4日間コース)、各回定員20名程度 ②平成28年度から平成30年度までの①の修了者に対する入門的研修の補講 ・実施規模:年6回(1回あたり1日4時間コース)、各回定員30名程度 ③人材確保に資する研修の実施及び就業の支援等 ・実施規模:年2回(9月、10月)、各回定員60名程度	H28	委託	6,138千円	5,632千円	5,632千円	年8回実施 修了者数177人	とても効果が あった	・平成30年度から開始した「通所型住民主体サービス」を運営する従事者の養成として、本研修を例年より2回増やし年8回実施した結果、平成28、29年度のほぼ倍増の修了者数となった。 ・平成31年度からは入門的研修として実施、今後も継続する。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
葛飾区	区東北部	2	育成	介護人材スキルアップ研修	・飾区内の介護サービス事業所等に勤務する介護職員、介護支援専門員等に対して、介護サービスの知識やスキルを磨くための講義やグループワークを行い、区民に対してより良い介護サービスを提供することを目的としている。	H17	委託	1,738千円	1,350千円	1,127千円	管理者向け全2回受講者数39名 一般職員向け全6回受講者数145名	とても効果が あった	受講者から好評を得ており、介護サービスの質の向上に寄与していると考える。
葛飾区	区東北部	3	定着	介護人材キャリアアップ助成	対象条件(勤務実績確認等)を全て満たす方の介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修の受講費用の一部(1/2相当)を3回(3か年度)に分けて助成することで、本人の費用負担を軽減するとともに、介護サービス事業所における人材確保と定着を支援している。	H28	直営	1,650千円	1,231千円	515千円	助成件数38件	とても効果が あった	初回及び2回目の助成申請にはそれぞれ20人程度の応募があり、対象条件としている勤務実績を満たしていることから、事業目的である定着支援が図られている。
葛飾区	区東北部	4	確保	介護人材募集事業「介護のしごと大発見」	区内の介護人材確保のため、ハローワーク墨田とともに・飾区介護サービス事業者協議会と・飾区社会福祉協議会の協力を得て、「介護のしごと大発見」と銘打ち、合同就職相談会を開催している。	H26	直営	1,113千円	1,045千円	1,000千円	来場者数88人 就業者数10人	やや効果が あった	来場者数が年々減少しており、就業者数も毎年10人ほどで厳しい状況であるため、令和2年度以降は、福祉総合フェアとして検討中。
葛飾区	区東北部	5	確保	介護人材募集事業「介護のしごと相談会」	介護のしごとに関する疑問・質問に回答するとともに、就職の動機づけを行うことを目的として、・飾区介護サービス事業者協働組合に運営委託して開催している。	H29	委託	816千円	600千円	600千円	全4回来場者数計40人	やや効果が あった	地区センターで開催していたが、来場者数が40人と伸び悩んでいたため、令和元年度は商業施設のイベントスペースを活用した。
葛飾区	区東北部	6	確保	介護ロボット導入費助成	介護職員の負担を軽減し、介護サービスの質の向上を図るため、介護ロボット導入を希望する法人に対し、購入費の一部(9割)を助成する。	H29	補助	10,019千円	10,019千円	6,047千円	導入助成件数8件	とても効果が あった	これまでの実績としては、主に施設やデイサービスで活用される見守り型ロボット(センサータイプ)かレクリエーションロボットであり、介護ロボット導入により職員の負担を軽減していると考えている。
墨田区	区東部	1	確保	介護福祉士等の養成講座受講者に対する受講料等の助成事業	質の高い介護人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用等の一部を助成。(初任者研修受講料、実務者研修受講料、介護福祉士受験料・登録手数料) 実施規模:各20人	R1	直営	2,911千円	-	-	-	まだわからない	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
墨田区	区東部	2	確保	介護職養成研修事業	介護未経験者が介護に関する基本的な知識や技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の確保を促進する。 実施規模:年1回、30人	R1	委託	2,145千円	-	-	-	まだわからない	・11月に研修実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
墨田区	区東部	3	確保	介護のおしごと就職面接会	事業者の雇用支援策として、平成30年度からハローワークと共催で実施。4社程度の事業者ブースを割り当て、来場者に対して会社概要や仕事内容について説明を行うほか、希望者に対してはその場で就職面接を行う。 実施回数:年1回	H30	直営	-	-	-	1回開催	やや効果が あった	延べ18名が参加し、5名の採用が決定した。
墨田区	区東部	4	確保	介護のおしごと合同説明会	事業者の雇用支援策として、平成26年度からハローワークと共催で実施。20社程度の事業者ブースを割り当て、来場者に対して会社概要や仕事内容について説明し、その後の施設見学や就職面接につなげる。 実施回数:年1回	H26	直営	-	-	-	1回開催	やや効果が あった	延べ41名が参加し、3名の採用が決定した。
江東区	区東部	1	定着	介護職員初任者研修受講料助成事業	介護職員初任者研修課程を修了した者に対し、研修受講費用の一部を助成する。 実施規模:年間20名	H29	直営	1,400千円	2,100千円	93千円	2名利用	やや効果が あった	補助要件の見直しを行い、令和2年度も事業継続予定。
江東区	区東部	2	育成	介護事業所等職員向け研修事業	区内介護事業所に勤務する介護職員等に対し、介護技術・自己啓発・キャリアアップ・労務管理等の知識を身につける機会を提供する。 実施規模:年15回	H24	委託	3,630千円	3,630千円	2,430千円	15回、635名参加	とても効果が あった	講座内容の見直しを行い、令和2年度も事業継続予定。
江東区	区東部	3	確保	福祉のしごと 相談・面接会	福祉分野における人材確保のため、福祉のしごとの内容や魅力、区内介護事業所等のPRを行い、就労を支援する。 実施規模:年2回	H22	直営	3,276千円	3,220千円	3,114千円	2回開催、153名参加、20名就労	やや効果が あった	実施プログラムの内容にセミナーを追加する等、内容の見直しを行い、令和2年度も事業継続予定。
江東区	区東部	4	確保	介護業界就労促進研修	介護業界での就労経験がない者に対し、業界の現状や求められる人物像等を学ぶ研修を行い、その後の就労支援を行う。 実施規模:前期・後期 年2回(各4日間)	H27	委託	2,134千円	2,624千円	1,836千円	各4日間 前期:16名参加、4名就労 後期:8名参加、1名就労	効果がなかつた	令和元年度で事業終了予定。
江東区	区東部	5	その他	区内介護事業所就労準備金	「福祉のしごと相談・面接会」または「介護業界就労促進研修」に参加後、区内介護事業所に就労した方に、就労準備金を支給する。	H29	直営	1,200千円	1,500千円	300千円	10名利用	やや効果が あった	令和元年度で事業終了予定。
江戸川区	区東部	1	確保	介護はじめてセミナー	家族に介護が必要な熟年者を抱える者等に対し研修を行い、心身の負担を軽減し楽しく介護ができるノウハウを身につける研修を実施する。 実施規模:年1回、60名	H22	委託	717千円	717千円	619千円	実施回数:1回 参加人数:34人	やや効果が あった	家族介護向けの研修であり、介護人材への効果は判断できない。例年30名程度の参加者があることから、令和2年度も継続しての実施を予定している。
江戸川区	区東部	2	確保	介護職員初任者研修等受講費用助成事業	「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部を支援する。 介護職員初任者研修課程又は社会福祉士及び介護福祉士法第40条の2第5項に規定する研修課程を受講した者に対して、受講費用の一部または全部(最大10万円まで)の助成を行う。 給付対象人数:年間50人程度	H28	直営	5,185千円	5,436千円	1,814千円	助成対象:23人	とても効果が あった	助成対象者が平成29年度の12名に対し平成30年度は23名と増加している。 令和2年度も継続しての実施を予定している。
江戸川区	区東部	3	確保	介護の担い手研修	令和元年度は介護に関する入門的研修の一部として実施	H29	委託	-	1,278千円	1,358千円	実施回数:4回 参加人数:57人	やや効果が あった	受講生のうち就労が3名増加しており効果が見られている。 令和1年度より介護に関する入門的研修の一部としての実施を予定している。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
江戸川区	区東部	4	確保	介護福祉士育成給付金事業	介護福祉士養成機関に就学する学生を対象に、年60万円の給付金を最大2年間給付する。	H28	直営	30,000千円	30,000千円	30,000千円	受給者数:50人	やや効果があった	就学継続困難や区外就職などにより、給付要件を満たせず返金に至るケースも若干あるが、多くの受給者が区内介護事業所への就職に繋がっている。
江戸川区	区東部	5	その他	介護人材採用力強化セミナー	区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材意を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPR方法などについてセミナーを実施する。	H30	委託	1,251千円	1,251千円	1,251千円	実施回数:2回 参加人数:56人	やや効果があった	受講した事業所より、講習で学んだ求人方法を実施したところ、問い合わせがあったとの報告が挙がっている。令和2年度も継続しての実施を予定している。
江戸川区	区東部	6	確保	介護に関する入門的研修事業	介護に関する入門的研修の実施とマッチングまでの一体的事業。 介護に関する入門的研修の受講内容をA課程とB課程に分けて実施する。 研修規模 A課程:2日間、8時間、年4回、定員40名 B課程:3日間、16時間、年1回、定員40名	R1	委託	2,177千円	-	-	-	まだわからない	
江戸川区	区東部	7	定着	介護職員宿舎借り上げ支援事業	区内の地域密着型事業者に対し、介護職員宿舎借り上げ補助を実施。月8.2万円の7/8を上限、1事業所4戸まで。 実施規模:10戸	R1	補助	4,305千円	-	-	-	まだわからない	
福生市	西多摩	1	確保	福生市認定ヘルパー研修	総合事業の担い手研修である福生市認定ヘルパー研修を実施。 実施規模:年1回、50人(必要に応じて2回)	H29	直営	214千円	408千円	66千円	1回開催 9人参加	やや効果があった	・介護事業所から、研修修了者で契約につながった方がいたとの情報提供があった。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
羽村市	西多摩	1	育成	介護従事者育成のための研修	介護支援専門員等向けの研修を実施。 実施規模:年2回、各100名	H18	直営	45千円	40千円	20千円	年2回・計167名	まだわからない	・スキルアップ、モチベーションの向上に寄与していると思われる。 ・事業継続予定
あきる野市	西多摩	1	その他	介護事業者研修事業	市内の介護支援専門員の資質向上を目的に研修を実施。 年1回実施	H30	委託	270千円	324千円	266千円	年1回:14名参加	やや効果があった	介護支援専門員の資質向上に寄与している。
あきる野市	西多摩	2	その他	介護事業者研修事業	市内の介護支援専門員の研修を行うことで、介護支援専門員のケアを行い、については介護サービスの充実につなげる。 年1回	H30	委託	100千円	145千円	101千円	年1回:21人参加	やや効果があった	30年度はメンタルヘルス研修を行い、好評であった。
あきる野市	西多摩	3	育成	訪問型サービスA従事者研修事業	総合事業における生活援助従事者の育成を目的に研修を実施。 年1回実施	H29	直営	105千円	105千円	60千円	年1回(3日間):12名参加	やや効果があった	実際に就労している人が少なく、それを増やす方法を検討している。
瑞穂町	西多摩	1	確保	生活支援ヘルパー養成研修	総合事業で活躍する町独自の登録ヘルパーを養成する研修として実施。 実施規模:年2回 各20名	H29	直営	170千円	95千円	45千円	1回 25名	やや効果があった	研修修了者は、介護事業者やシルバー人材センターに登録。
日の出町	西多摩	1	確保	いつでもヘルパー養成講習	7月及び1月の年2回開催。講義・演習等を合わせた130時間の研修と筆記試験を一体的に実施する。研修科目及び研修時間数は、「介護員養成研修の取扱細則について」(一部改正 平成30年3月30日付け、老振発0330第1号)のとおり。受講対象者は、原則として町に在住している方で、町内の事業所等へ就職又は介護支援事業への参加を希望される方。 【研修科目及び研修時間数】 1. 職務の理解 6時間 2. 介護における尊厳の保持・自立支援 9時間 3. 介護の基本 6時間 4. 介護・福祉サービスの理解と医療との連携 9時間 5. 介護におけるコミュニケーション技術 6時間 6. 老化の理解 6時間 7. 認知症の理解 6時間 8. 障害の理解 3時間 9. ことごとからだのしくみと生活支援技術 75時間 10. 振り返り 4時間 合計 130時間 実施規模:年2回、20人	H21	委託	1,540千円	1,540千円	154千円	1回・2人	まだわからない	・平成30年度より区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金を活用。 ・受講生数が減少傾向。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
日の出町	西多摩	2	育成	介護支援専門員研修	介護支援専門員の資質向上を図るため、外部講師による講演会、グループワークを実施。対象は、介護支援専門員。 実施規模:年1回、44名	H30	直営	20千円	0千円	0千円	1回・35人	とても効果があった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
日の出町	西多摩	3	確保	高校生インターンシップ	ハローワーク青梅の協力の下、高校生を対象に、夏休み期間中、介護保険施設での職業体験を行う。 実施規模:夏休み期間、受入事業所は3事業所	R1	直営	0円	-	-	-	まだわからない	・現時点で参加者の応募はない。 ・事業内容を再検討した上で、令和2年度も実施予定。
檜原村	西多摩	1	確保	介護職員養成事業	村内の介護事業所の人材不足の解消及び雇用の促進を図るため、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の受講費用の一部を助成。 実施規模:年3名	H25	直営	390千円	390千円	0円	0名	まだわからない	・単年で考えると、活用した者がいなかったため効果はないと考えるが、継続的に行うことで効果が出ると思われる。事業の内容については適宜見直しなどを行う必要はある。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
奥多摩町	西多摩	1	確保	移住・定住相談会での就労相談事業	町の移住・定住相談会において、町内の就労についてハローワークや法人等の担当者が参加し、就労相談に応じ介護人材について啓発・斡旋を行っている。	H30	直営	—	—	—	年1回165人参加	まだわからない	その後、就労へ繋がったかの調査を行っておらず、その効果までは検証していない。
八王子市	南多摩	1	定着	資格取得支援	介護人材の育成及び質の高い介護保険サービスの安定供給を図ることを目的として、初任者研修、実務者研修及び介護福祉士の資格取得費用の全部または一部を補助する。	H30	直営	5,000千円	5,000千円	5,288千円	交付者数:83名 (実人数)71名	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	2	育成	介護事業所研修	市内介護サービス事業所の管理者等を対象に、採用に関する研修及び個別相談会、人材育成体制の構築を支援するためのキャリアパスやマネジメント、介護技術等に関する研修を実施し、市内介護人材の確保・定着・育成に資することを目的とする。 ※「介護スタッフリーダー研修」「事業者キャリアパス研修」「管理職マネジメント研修」をR1年度から統合	H30	委託	3,861千円	2,818千円	2,139千円	実施回数:19回 参加人数:延542名	やや効果が あった	・参加者アンケートを取ったところ、スキルアップに役立ったとの感想が多かったため、一定程度の効果があったと考えている。今後も引き続き研修を実施し、介護事業所職員の資質向上を支援していく。
八王子市	南多摩	3	確保	採用支援事業	【就職相談会】 市内福祉施設等での就労を希望する者と市内介護サービス事業所や障害者福祉事業所との就職相談会を開催することで、市内福祉人材の確保に資することを目的とする。 実施規模:年2回	H30	委託	3,091千円	2,331千円	1,234千円	実施回数:2回 参加人数:延84名 出展法人:延30法人	やや効果が あった	・参加人数は予想より少なかったが、参加者と法人とのマッチングを図ることができた。 ・令和元年度は、障害者福祉課と合同開催とすることで事業の効率化及び事業効果の向上を図る。
					【採用担当者研修】 市内介護サービス事業所の管理者等を対象に、採用に関する研修及び個別相談会を実施し、市内介護人材の確保に資することを目的とする。 実施規模:年1回	H30	委託	269千円	860千円	380千円	実施回数:1回 参加人数:16名 出展事業所:2事業所	やや効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	4	確保	介護人材養成研修	【生活支援ヘルパー研修】 介護が必要な高齢者の方などのうち、比較的軽度な方に対して、調理・掃除等の生活援助を行う「訪問型サービスA」。この訪問型サービスAに従事する「生活支援ヘルパー」として働きたい方を対象に研修を開催。研修最終日には市内の訪問介護事業所が参加する就職相談会を開催しマッチングの機会を設けている。	H28	委託	1,736千円	1,462千円	1,405千円	実施回数:4回 参加人数:100名	やや効果が あった	・介護人材不足の中、微増ではあるが新たな担い手が育成できている。 ・介護の仕事入門研修と統合
					【入門的研修】 市内介護事業所への就労希望者を対象に、介護職に必要な基礎的研修を実施し、修了者を対象に市内介護事業所との就職相談会を実施することで、市内介護事業所における介護人材の確保が進むことを目的とする	H30	委託	5,643千円	4,178千円	3,586千円	実施回数:11回 参加人数:64名 修了者:42名 就職者:5名	やや効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	5	確保	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	介護保険サービス事業所に就労し、又は就労する意欲のある在日外国人等に対し、介護業務に必要な日本語の語学力を習得する教室を実施することにより、介護分野における人材の確保・育成のほか、質の高い介護サービスの提供体制の強化を図る。	R1	委託	2,800千円	—	—	—	まだわからない	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	6	確保	介護職機能分化等推進事業	介護現場へ介護助手等多様な人材の参入を促し、機能分化による介護の提供体制や、地域の事業者間・多職種連携による介護業務効率化等の取り組みを支援し、介護人材の参入環境の整備、定着促進等を図る	R1	委託	30,000千円	—	—	—	やや効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	7	育成	認知症介護基礎研修事業	目的:認知症ケアの充実(質の向上) 内容:介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を修得するための研修を実施する。 開催:4回/年 各回定員 60人	H29	直営	807千円	557千円	90千円	実施回数:3回 参加人数:延162人	とても効果が あった	研修内容等に対するアンケートは大好評であり、意識改革や知識・意欲の醸成につながっているとの結果が出ている。一方で、研修目的の「認知症ケアの充実(質も向上)」を評価する手法や基準設定が困難かつ直接的評価を行う立場にないため、上位研修への移行率など、評価方法確立のための検討が必要。
八王子市	南多摩	8	育成	虐待防止研修	高齢者虐待防止・養護者支援法に基づく、虐待の防止と養護者(虐待者)への支援を実施するための普及啓発・人材育成のため、介護支援専門員や介護従事者等に対する研修事業を実施する。	H23	直営	746千円	636千円	598千円	実施回数:8回 参加人数:延747名	とても効果が あった	・養護施設従事者等への定期的な研修を実施することにより、正しい理解が進み、地域で支援や相談に従事する立場からの早期発見・早期支援が進んだ。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
八王子市	南多摩	9	育成	介護支援専門員研修	介護支援専門員及び地域包括支援センター職員がケアマネジメント等を実施するうえで必要となる知識及び技術について、段階的・継続的に受講することができるようカリキュラムを構成し、研修の機会を設けることで適切な業務の実施と適正な給付を推進する。	H25	直営	1,547千円	1,469千円	1,432千円	実施回数:18回 参加人数:延1,494名	とても効果が あった	・研修講師との調整に難航し負荷が大きい。 ・市内職能団体に研修運営を委託したいと考えている。
町田市	南多摩	1	確保	訪問サービス従事者養成事業	町田市の市基準型訪問サービスの従事者(まちいきヘルパー)としての資格を取得する研修を実施する。研修終了後、訪問介護事業者との就職説明会を実施することで、介護人材の確保・定着を図る。また研修受講者に対するフォロー研修を実施する。	H28	委託	2,052千円	2,000千円 (うち介護人材緊急確保対策事業分1,982千円)	2,000千円 (うち介護人材緊急確保対策事業分1,982千円)	・研修1回(計4日間、19名修了) ・就職説明会1回(19名参加うち6名が事業所に登録) ・フォロー研修2回(1回目15名、2回目8名参加)	やや効果が あった	・研修受講者19名中6名が訪問介護事業所に登録し、うち4名がまちいきヘルパーとしての仕事を行っている。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
町田市	南多摩	2	育成	介護人材開発事業 (うち人材育成および就労継続支援事業部分)	市内における高齢者への介護サービスの向上を目的として、介護人材開発事業を行う団体に対して、介護人材の育成・就労継続に要する経費を補助する。	H23	補助	5,997千円	5,434千円	5,434千円	各種研修等25事業に2,663人参加	とても効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
町田市	南多摩	3	確保	介護人材開発事業(人材確保部分)	市内における高齢者への介護サービスの向上を目的として、介護人材開発事業を行う団体に対して、介護人材の確保に要する経費を補助する。	H23	補助	4,003千円	4,566千円	4,566千円	面接会講習会等6事業に406人参加、うち24人就業	やや効果が あった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
町田市	南多摩	4	確保	介護人材開発事業(アクティブシニア介護人材バンク部分)	市内における高齢者への介護サービスの向上を目的として、介護人材開発事業を行う団体に対して、元気高齢者の就労に要する経費を補助する。	H28	補助	8,000千円	20,000千円	20,000千円	研修や講座等2事業を実施し、60人就業	とても効果があった	・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
町田市	南多摩	5	確保	町田市介護の多様な担い手創出事業	介護施設での就労を希望する女性や外国籍市民および高齢者を対象に、セミナーや交流会、研修等を実施し、マッチングを行うことで、介護事業所の慢性的人材不足の解消を目指す。	H30	委託	6,680千円	2,500千円	2,500千円	研修やセミナー等3事業に92名参加、うち5人就業	まだわからない	・上記、No2～3のなかで事業内容を再編して、令和2年度実施予定。
日野市	南多摩	1	確保	介護資格取得費補助事業	<p>【目的】 介護に係る有資格者の不足が生じているため、資格取得に要する費用を助成することで、市内の介護に係る人材の質の向上を図るとともに、介護人材を確保することを目的に本事業を実施する。</p> <p>【補助内容】 1 補助内容 ①介護職員初任者研修課程等受講料 研修に係る受講料(テキスト代、実習に要した費用等を含む。)について、100,000円を上限に補助。 ②介護福祉士実務者研修受講料 研修に係る受講料(テキスト代、実習に要した費用等を含む。)について、150,000円を上限に補助。 ③介護福祉士資格取得費 介護福祉士受験対策講座の受講料(テキスト代、模試の費用等を含む。)、介護福祉士受験手数料、介護福祉士登録手数料及び介護技術講習の受講料について、113,000円を上限に補助。 ④介護支援専門員資格取得費 介護支援専門員実務研修受講試験受講対策講座の受講料(テキスト代、模試の費用等を含む。)、介護支援専門員実務研修受験手数料、介護支援専門員実務研修受講料、介護支援専門員登録申請手数料及び介護支援専門員証交付手数料について、164,000円を上限に補助。 ⑤介護支援専門員再研修受講料 介護支援専門員再研修受講料について、28,000円を上限に補助。</p> <p>2 補助対象者 (1)研修修了または資格を取得後、3か月以内に日野市内の介護事業所に勤務している方 (2)その後3か月以上継続して就労している方(就労形態にかかわらず、3か月間で従事時間が60時間を超えている方) ※介護福祉士実務者研修については、上記(1),(2)の他に、3年以上介護等の業務に従事している方</p>	H30	補助	1,523千円	1,224千円	2,214千円	(9/25現在) 受付人数50名 申請予定数16名	とても効果があった	9月25日現在で、当初予算を大幅に超過した人数(金額)の申請があった。広報による周知や市内事業所への説明会を通じた周知、申請資格の緩和、対象経費上限の増額等によって、現時点で昨年度の2倍以上の申請につながったと考える。この制度により、人材の質の向上につながっているのではないかと感じる。 また、新規就労者からの申し込みも5件あり、介護人材の確保にも効果があったと感じる。
日野市	南多摩	2	育成	介護人材育成研修事業	<p>【目的】 介護予防・生活支援サービスを担う市内の事業所における人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、介護分野の専門資格を有しないものに対し、サービスの提供に要する知識を習得する機会を提供し、市内介護事業所等とのマッチングを行うことで、地域で支えあう互助の体制を構築することを目的とする。</p> <p>【事業概要】 1. 実施時期 実施は前期、後期の年2回とする。 前期:2019年8月31日(土)、9月1日(日)、7日(土)、8日(日) 後期:2019年12月4日(水)、5日(木)、6日(金)、9日(月)</p> <p>2. 対象者 (1)日野市内在勤の生活援助型のサービス提供事業所に従事する無資格者。 (2)介護の仕事に関心のある18歳以上の日野市民(学生不可) (3)前項の規定にかかわらず、市長が特に認める者。</p> <p>3. 対象者数 定員は前期、後期それぞれ概ね50名程度とする。</p> <p>4. 研修内容 「介護保険制度と資格」「生活支援の基本」「認知症と高齢者の心身の特徴」「尊厳の保持と権利擁護」「コミュニケーションと接遇マナー」「リスクマネジメント」「フォローアップ研修」「市内事業所とのマッチング」</p> <p>5. 委託業務内容 受託者は、日野市が実施している介護予防・日常生活支援総合事業の内容を理解し、多様なサービス提供による介護予防・生活支援サービスの資質を向上させるため、介護予防・生活支援サービスの業務に従事している者、または市内在住の介護の仕事に関心のある18歳以上の者(学生を除く)を対象に、高齢者の特性など高齢者への理解を深め、適切なサービス提供をするための講座を開催すること。 講座終了後は、受講生が市内の介護事業所等に所属できるよう事業所との個別相談会マッチング業務(フォローアップ研修)を行い、介護人材の確保に努めること。またその際、日野市地域包括支援センター及び日野市内の介護事業所等との連携に努め、それぞれの活動との調和を図ることとする。</p>	H29	委託	807千円	864千円	658千円	年2回実施 前期8月、後期12月	まだわからない	研修最終日のお仕事相談会にて、介護現場の生の声を事業所に伝えていただいている。今年度の結果はまだ出ていないが、昨年度後期の研修では4名の就労につながった。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
多摩市	南多摩	1	育成	介護保険サービス推進事業	①事業者対象研修会業務委託 (公財)介護労働安定センターへ委託し、介護サービス事業所を対象として、質の向上を目的とした研修を実施。 実施回数:年6回 ②市直営研修 消防署に依頼し、介護職員を対象として、年1回上級救命講習を実施。 その他、年1回ホームヘルパー向け研修を実施。内容はその年度ごとに決定する。	H27	委託	660千円	652千円	601千円	実施回数:8回 参加人数:216人、141事業所	やや効果が あった	・研修のため、研修内容が実務にどれだけ活かされているか効果測定が困難である。しかし、出席者からのアンケートでは概ね勉強になった、業務に活かすという趣旨のコメントである。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
多摩市	南多摩	2	確保	介護保険推進事業	介護職員初任者研修・生活援助従事者研修に対する助成 ・補助金額:80,000円を上限とし、研修に係る受講料(テキスト代、実習に要した費用等を含む)を全額補助。 ・対象者:7研修を修了し、証明書の交付を受けた者であること。研修終了後おおむね6ヶ月以内に市内事業所に就労を開始し、その後3ヶ月以上継続して就労していること。	R1	直営	2,400千円	—	—	—	まだわから ない	・10月以降実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
多摩市	南多摩	3	確保	介護保険推進事業	介護保険人材対策冊子作成業務委託 一般向けに、介護職の仕事内容および必要な資格の紹介、さらに実際に市内で介護業務を行っている介護職員のインタビュー等を掲載したパンフレットを作成する。 ・作成部数:5,000部 ・配布場所:市内中学校・成人式・公共施設等	R1	直営		—	—	—	まだわから ない	・10月以降実施予定。今年度のみの実施。
稲城市	南多摩	1	確保	生活援助従事者研修	生活援助中心型のサービスに従事する人材の裾野を広げるとともに、担い手の質を確保できるよう、訪問型サービスAのヘルパー養成研修を実施。 実施規模:年1回、定員12名	R1	委託	616千円	—	—	—	まだわから ない	・9月下旬実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
昭島市	北多摩西部	1	確保 定着 育成 その他	昭島市介護人材確保実行委員会	昭島市の介護事業所から委員メンバーを選出し、平成30年6月に昭島市介護人材確保実行委員会が立ち上がり、1回/月会議を開催し、介護人材確保における事項を協議。	H30	直営	592千円	—	—	9回実施。108名参加	やや効果が あった	介護人材の確保・定着・育成・次世代にむけて協議。市民向けの仕事説明会・就職相談会を実施
昭島市	北多摩西部	2	確保 定着 育成 その他	あきしまハートケア～介護福祉の仕事説明会・就職相談会～	H30年度:市役所の市民ロビーにて、昭島の介護事業所が参集し、介護福祉の仕事説明会・就職相談会を実施。総合相談コーナー、事業所就職相談ブース、福祉用具機器展示・体験コーナー、子どもスペースを実施。また、ロビー隣接の市民ホールにて、介護という仕事を通して働くことの意味や、人と人、地域との繋がりやの尊さが描かれた映画「ケアニン」を上映。	H30	直営	82千円	95千円	82千円	1回実施、16事業所が相談ブース参加。 アンケート回答数18名、映画来場48名	やや効果が あった	来場者から18名の方がエントリーシートを記入。見学、面接まで繋がったが採用まではいかなかった。
国分寺市	北多摩西部	1	確保	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修受講に対する補助を行い、市内で実施している当研修の平均的な受講料として、66,000円を上限とし、補助を行う。	R1	直営	396千円	—	—	—	まだわから ない	・令和2年度も同内容で支援事業を継続予定。 ・実施状況を確認し、今後支援対象を増やすか検討
国立市	北多摩西部	1	確保	介護職員初任者研修受講費助成金交付事業	国立市内で働く介護職のマンパワーを増やすことを目的として、これから介護職員初任者研修を修了し、国立市内の介護保険サービス又は障害福祉サービスの事業所又は施設で働く国立市民に対し7万円を限度として、2回に分けて研修受講費の助成を行う。(障害福祉サービスは、令和元年度から対象に追加した。)	H28	直営	300千円	300千円	120千円	対象者3名	とても効果が あった	・国立市内で働く介護人材を増やすことができている。 ・令和元年度からは障害福祉サービスを含めた介護人材全体の増加を目指す。
東大和市	北多摩西部	1	確保	市認定ヘルパー養成講座	主に要支援被保険者の方に家事援助のみを提供する市独自のヘルパーで、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス(緩和型)の開始に伴って創設されたものである。 全3日間で約11時間の研修で、研修では業務に関する基本法令、接客・コミュニケーション技術、高齢者の特性等について学習する(年2回、1回あたりの定員20名)。	H29	委託	749千円	1,016千円	949千円	3回開催 16名養成	やや効果が あった	いずれの回も、参加者数が定員に満たなかった。このため、今年度はより多くの市民に対して周知を行っている。
武蔵村山市	北多摩西部	1	育成	介護職員養成研修補助事業	介護職員初任者研修課程を実施する者に対して、補助金を交付することにより、市内における介護従事者の人材確保と介護サービスの質の向上を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。	H28	補助	540千円	540千円	270千円	1回・2人	やや効果が あった	介護職員初任者研修修了者を育成することができたが、2名と思うような人数とはならなかった。今後は広報を強化し、応募者の増加を図る。
武蔵村山市	北多摩西部	2	育成	市認定ヘルパーの養成	当市総合事業の基準緩和型サービスに従事することができる市認定ヘルパーを養成し、多様な介護及び生活支援サービスを提供させることで、福祉の増進に資することを目的とする。	H29	委託	230千円	225千円	112千円	1回・13人	やや効果が あった	平成29年度の事業開始から現在のところ3回目であり、合計で71人の修了者を養成できた。ただし、その修了者が実際雇用には結びついていないことから、介護人材の充実に繋がっていない可能性がある。
武蔵野市	北多摩南部	1	育成	介護職員初任者研修事業	都の指定を受け通学形式で開講。130時間の講義演習の他、追加カリキュラムとして2時間程度の訪問実習を行う。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H26	委託	1,380千円	2,021千円	1,380千円	1回/年 定員24人、受講12人	やや効果が あった	受講者12人中2人は自己都合で途中辞退。他9名は、有資格者として所属事業所で継続勤務。1人は新たに事業所登録となった。応募者が定員を満たさない状況で、演習時の補助講師を確保することも困難。定員の見直しを行った。
武蔵野市	北多摩南部	2	育成	介護職員初任者研修受講費返還制度	研修修了後、市の事業者リストに掲載されている介護・障害事業者に登録し、年度内3か月で50時間以上就労した場合受講料の8割(4万円)を返還する。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H26	委託	480千円	960千円	400千円	修了者全員が対象となり還付。	とても効果が あった	受講者アンケートでも他の研修機関との比較が高評価として記されていた。
武蔵野市	北多摩南部	3	育成	認知症高齢者見守り支援ヘルパー養成研修事業	『医療的アプローチ』『心理的アプローチ』『実務的アプローチ』として3回開催。養成研修受講者は、全課程及び施設実習を修了する必要がある。他の事業所従事者については、選択制。	H20	委託	300千円	300千円	300千円	3回を1セットとして実施。4人修了。他、支援研修として延べ167人受講。	やや効果が あった	養成事業については、対象事業所が指定されているため修了者は少ない。養成事業以外の事業所も対象拡大した認知症支援研修としては、選択制にした結果多くの受講者が集
武蔵野市	北多摩南部	4	育成	武蔵野市認定ヘルパー養成研修	介護予防・日常生活支援総合事業である認定ヘルパー養成事業。18時間の講義、1時間程度の家庭訪問実習後家事支援の認定ヘルパーとして登録。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H27	委託	1,090千円	1,080千円	1,080千円	18時間+1時間実習年2回。12人修了	やや効果が あった	修了者12名中、7名が介護の仕事に就いていないが、事業所登録したものは1名のみ。将来の家族や自身のための勉強目的が多かった。広義の地域包括ケアシステムの人材育成としての意義はある。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
武蔵野市	北多摩南部	5	定着	武蔵野市認定ヘルパーフォローアップ研修	認定ヘルパー養成研修修了者が、継続してサービス提供に従事するうえで必要な更新研修。年3回、おおむね1カ月おきに時期をずらして開催する同内容を選択受講。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H28	委託	720千円	720千円	720千円	3回同内容選択 52名受講	やや効果が あった	『コミュニケーション技術』をテーマとした研修内容については、アンケート結果から満足度が高かった。修了者名簿上155名が対象となるが、未受講者に対する呼びかけが必要。
武蔵野市	北多摩南部	6	育成	技術研修	介護・福祉従事者対象。年度ごとにテーマを設定し、3回シリーズでステップアップを図る。テーマは『移動・移乗』『排泄介助』『介護職の医療ケア』のローテーション。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H30	委託	500千円	500千円	500千円	テーマ『移動・移乗』 3回延べ102人受講	とても効果が あった	各事業所のサ責クラスの参加が多く、受講後事業所内の研修に活用されていた。また、訪問介護以外入所施設、障害分野の事業所の参加も見られた。
武蔵野市	北多摩南部	7	その他	介護のお仕事フェア	介護に関する啓発目的のイベント。 近隣の市内外の市民、大学生など日ごろ『介護』に関わりのない人々に関心を持ってもらい発言をしてもらう参加型。 ※R1～地域包括ケア人材育成センターに一括委託	H30	委託	500千円	500千円	260千円	市役所関係機関向け1回。81名参加。 市民向け1回。56名参加。	やや効果が あった	1回目、市民向けの方向性を模索するためのプレイベントに、関心を持ってもらった。 本番の市民向けでは、参加者の4割が介護とは無縁の20代。迎えた講師秋本可愛氏の人気によるもの大きい。
三鷹市	北多摩南部	1	育成	介護職員初任者研修課程研修費補助事業	介護職員等の確保及び定着を図り、もって高齢者福祉の向上に資するため、市内に所在する介護事業所に勤務する者等が受講した介護職員初任者研修課程に係る費用の一部を助成。 対象者の要件:①同一事業所に3月以上勤務している(開設予定事業所においては見込み)者②平成30年4月1日以降に新たに勤務を開始した者③申請年度中に研修を修了した者④同種の補助金の対象となっていない者 実施規模:一人当たり70,000円、40人	H30	直営	2,800千円	4,200千円	0千円	—	まだわからない	初年度は研修費補助を実施している補助対象事業所への間接補助としていたが、今年度から補助要件の見直しを行い、補助対象職員への直接補助へ変更を行った。
三鷹市	北多摩南部	2	育成	ユニットリーダー研修費補助事業	介護職員等の確保及び定着を図り、もって高齢者福祉の向上に資するため、市内に所在する介護事業所に勤務する者等が受講したユニットリーダー研修に係る費用の一部を助成。 対象者の要件:①同一事業所に3月以上勤務している(開設予定事業所においては見込み)者②平成30年4月1日以降に新たに勤務を開始した者③申請年度中に研修を修了した者④同種の補助金の対象となっていない者 実施規模:一人当たり100,000円、12人	H30	直営	1,200千円	1,200千円	0千円	—	まだわからない	初年度は研修費補助を実施している補助対象事業所への間接補助としていたが、今年度から補助要件の見直しを行い、補助対象職員への直接補助へ変更を行った(事業所が受講費を支払った場合は、事業所が申請者となる。)
三鷹市	北多摩南部	3	確保	介護職員等家賃補助事業	市内に所在する特別養護老人ホームと介護老人保健施設(交付申請日から1年以内に市内に開設が決定している特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設を含む。)における介護職員等の確保及び定着を図り、もって高齢者福祉の向上に資するため、介護職員等に対し居住する民間賃貸住宅の家賃の一部補助を実施。 対象となる介護職員等は、次のいずれにも該当する者をいう。 ①市内に住所を有する者②平成30年4月1日から新たに勤務を開始した者③介護福祉士、介護職員初任者研修課程以上を修了した介護士、看護師の資格を有する者(おおむね3年以内に当該資格を取得する予定がある者を含む。) ④本人名義で賃貸借契約を締結し、当該民間賃貸住宅に居住する者⑤世帯全員が市税を滞納していない⑥世帯全員が三鷹市暴力団排除条例(平成24年三鷹市条例第35号)第2条第2号に規定する暴力団員でない者⑦この補助金と同種の補助金等の対象となっていない者 補助額は、月額上限2万円を補助開始月から起算して60月まで交付。	H30	直営	15,520千円	4,800千円	410千円	年2回交付、2事業所3人利用	まだわからない	初年度は家賃補助を実施している補助対象事業所への間接補助としていたが、今年度から補助要件の見直しを行い、補助対象職員への直接補助へ変更を行った。
三鷹市	北多摩南部	4	定着	三鷹市介護職員永年勤続表彰事業	三鷹市内の介護保険サービスの事業所及び施設において、長年にわたり職務に精励した介護職員を表彰することにより、当該職員を慰労するとともに、他の介護職員の勤労意欲を高め、もって介護職員の定着を図ることを目的とする。	H30	直営	消耗品 78千円 印刷費 92千円	消耗品 78千円 印刷費 50千円	消耗品 78千円 印刷費 48千円	表彰式:1回 被表彰者:84人	まだわからない	市長から直接賞状を授与され、被表彰者及び事業所からは好評であった。
三鷹市	北多摩南部	5	確保	三鷹市介護職場体験事業	介護職への理解を深め、将来の福祉人材の裾野を広げ、介護人材の確保を図る。 対象者 ①高校生及び大学生等 市内の高校及び大学等に参加者を募り、初日と最終日に講義を行い、中3日間を実地体験とする。 ②求職者 生活・就労支援窓口及びハローワーク三鷹等と連携することにより、参加者を募り3日間の実地体験を実施する。	H30	直営	講師謝礼 40,000円 協力事業者謝礼 252,000円 記念品購入費 82,000円 会場使用料 30,000円 郵便料 10,000円	講師謝礼 20,000円 記念品購入費 200,000円 会場使用料 38,000円 郵便料 30,000円 (他の確保事業分も含む。)	講師謝礼 0円 記念品購入費 178,000円 会場使用料 35,800円 郵便料 25,948円 (他の確保事業分も含む。)	①高校生:1回・5人 ②求職者:2回・2人	まだわからない	初年度は学生向けについて、高校生のみを対象としていたが、令和元年度は大学生・専門学校生にも対象範囲を広げた。 実施時期や実施期間について見直しを図り、より参加しやすい事業となるよう検討していく。
三鷹市	北多摩南部	6	その他	保育園優先入所事業	保護者が、市内の介護施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護、通所介護、共同生活介護等)において介護職員(介護福祉士、介護職員初任者研修修了者、介護職員実務者研修修了者)として就労している(または就労予定の)世帯の就学前子どもについて、保育園の入園選考の際、他の世帯と選考点数が同点となった場合に、優先順位の第5段階として選考する。	R1	直営	—	—	—	0歳児クラス2人 1歳児クラス1人	やや効果が あった	待機児童の非常に多い0歳児・1歳児クラスで入所実績が生じたことは、子育て世代の介護職員産休・育休復帰に効果があったと考えられる。 今後同内容で継続していく予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
府中市	北多摩南部	1	育成	介護職員初任者研修費用助成事業	目的 専門的な知識や技術を有する社会福祉従事者拡充を図り、もって市内における適切かつ安定した福祉サービスの提供を図ること。 対象 ①府中市内に居住し住民登録台帳に記載のある者 ②市内の介護保険事業所に3ヶ月以上就業している者 助成額 研修に要した費用を8万円を限度に助成。	H30	補助	1,440千円	1,440千円	248千円	5人	まだわからない	令和元年度も同様の内容で実施する。
調布市	北多摩南部	1	育成	介護保険等推進活動補助事業	介護保険等に係る市民相談活動その他介護保険等を円滑に推進するための普及活動、調査活動、支援活動を担う介護保険サービス事業者及び介護支援専門員に研修活動等を行う団体に対して補助金を交付することにより、その活動を支援し市の高齢者福祉の推進を図る。	H18	補助	774千円	768千円	761千円	【介護保険サービス事業者調布連絡協議会】研修10回開催289人参加 【介護支援専門員調布連絡協議会】研修5回開催277人参加	とても効果があった	・補助金の交付により、安定した会の運営が継続できている。令和2年度以降も同内容で事業継続予定。
調布市	北多摩南部	2	育成	認知症高齢者グループホーム研修会	市内認知症高齢者グループホームの職員を対象に、幅広い内容の研修会を開催し、各事業所における人材育成・スキルアップ等の支援を行う。	H23	直営	72千円	72千円	0千円	講師調整できず実施なし	とても効果があった	・認知症ケア等に関する知識・技術の習得はもとより、外部講師や他事業所との交流等を通じて様々な視点・考え方を取り入れる。 ・内容を検討し、令和2年度も実施予定
調布市	北多摩南部	3	育成	介護支援専門員に対する研修支援事業	ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、事業所における人材育成の取組を支援する。 実施規模：年10回程度	H22	直営	276千円	276千円	342千円	10回開催、延べ571人参加	とても効果があった	・研修内容を継続して実施予定
小金井市	北多摩南部	1	確保	介護職員初任者研修支援事業	介護職員初任者研修を修了し、一定要件を満たす方(市民の方で、研修修了後6か月以内に市内の介護サービス又は介護予防サービスを行う介護保険事業者に就労し、3か月以上継続して勤務している方、市内の介護保険事業者に3か月以上継続して勤務している介護職員の方で、研修修了後も継続して勤務する方)に受講料等の一部を助成。受講料等(テキスト代、消費税含む。補講料等追加払い分は対象外)のうち、1/2までの金額で、補助額上限は30,000円(100円未満切り捨て)まで。	H26	直営	70千円	250千円	64千円	2人	とても効果があった	利用者数の伸び悩みが課題であるが一定需要あるため継続予定。
小金井市	北多摩南部	2	育成	介護サービス事業者振興事業	小金井市介護事業者連絡会と協力し、市内で介護サービスを提供する介護事業所に所属している介護職員に対し、介護サービス実務者研修を実施する。	H15	直営	171千円	191千円	130千円	1 訪問介護員現任研修 (1)開催日時：平成31年2月28日 13時～15時 (2)内容：嘔む・飲み込むが困難な人の食事 (3)受講者数：9人 (4)講師：歯科医師・管理栄養士 2 介護職員現任研修1 (1)開催日時：平成31年3月4,5,7日 (2)内容：身体の構造を知り、介護に活かす(講義+実技) (3)受講者数：28人 (4)講師：リハ職等養成専門学校教諭 3 介護職員現任研修2 (1)開催日時：平成31年3月18日 (2)内容：ヘルパーの仕事の範囲と自立支援 (3)受講者数：49人 (4)講師：埼玉ホームヘルパー協会会長	とても効果があった	介護事業者間でのサービス格差は正及び質の向上を図り、また、介護職員の技術向上を図ることでサービス提供時の介護職員の負担を軽減し、長期的に介護職に従事できる介護職員の育成の一助となる。
小金井市	北多摩南部	3	確保	介護職員初任者研修実施事業	一定要件を満たした方(介護職員として従事している者、従事することが確定している者、従事することを希望する者、市長が特に必要と認める者)について、法令等に基づき指定を受けた介護職員初任者研修を実施する。実施規模：定員12人(年1回開催)	R1	委託	1,802千円	—	—	—	まだわからない	
狛江市	北多摩南部	1	確保	福祉のしごと相談面接会	福祉の仕事希望する求職者を対象に、就職面談会や就職相談等を行うイベントを開催し、介護保険事業所等への就職を支援。 実施規模：年1回、およそ20法人参加	H30	直営	0千円	0千円	0千円	実施回数：1回、およそ20法人参加	とても効果があった	多数の参加者があり、実際に就労に結びついたケースも複数あった。令和2年度は実施未定
狛江市	北多摩南部	2	確保	認定ヘルパー養成・就労支援事業	市の規定する研修を受けることで、狛江市認定ヘルパーとして総合事業の訪問型サービスのヘルパー(家事援助のみ)として就労ができる。 実施規模：年3回 定員各20名	H28	委託	525千円	516千円	516千円	実施回数：3回 参加人数：27名(3回合計)	やや効果があった	定員に対して、半分くらいしか応募がないことがある。また、研修を受けた人が全て就労に結びつくわけではないので、介護人員の確保が課題である。 令和2年度も事業継続予定
狛江市	北多摩南部	3	確保	介護職員研修受講費用助成事業	介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修を受講し、かつ、3ヶ月以上介護サービス事業所に介護職員として継続して就労している者について、介護サービス事業所を通じて研修受講費用を補助する。	R1	直営	1,525千円	—	—	—	まだわからない	令和元年9月時点で1名申請有り 令和2年度も事業継続予定
小平市	北多摩北部	1	育成	介護サービス事業所連絡会運営事業	介護サービスの実施機関の連携及び調整を行い、小平市における介護サービスの体制の充実を図ることを目的として、連絡会を開催する。また、介護保険サービス事業者や従事者の質の向上に資することを目的として、研修を実施する。 平成30年度実施回数：22回 参加人数延べ405人	H23	直営	40千円	40千円	40千円	2回 35人	まだわからない	・10月以降実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。

各区市町村における介護人材対策に関する取組状況調査 別表

区市町村名	老人福祉 圏域	No.	分野	事業名	事業概要	開始 年度	実施 方法	R1年度	H30年度			事業の効果	
								予算額	予算額	決算額	実施回数・参加人数等	効果の有無	効果の有無の原因・課題及び今後の方向性等
清瀬市	北多摩北部	1	確保	介護人材育成定着支援事業(入 門的研修事業)	介護人材のすそ野を拡げ、市内の介護人材を確保することを目的に、中高年者や子 育てが一段落した方等の介護未経験者が介護に関する基本的な知識や介護の業務 に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶ研修を実施。年1回 定員50名	H30	直営	282千円	750千円	655千円	実施回数年2回 参加人数: 第1回13名 第2回6名	まだわからない	平成31年1月・3月に実施。参加者数が想定よりも少なく、現 時点では就業に結びついていない。令和元年度は事業者と 協力し、カリキュラムに現場見学を組み込むことを検討中。
東久留米市	北多摩北部	1	確保	介護のしごと入門研修事業	介護の仕事我希望する求職者を対象に、介護に関する入門的研修と就職相談会を 開催し、介護保険事業所とのマッチングを行い就職を支援。 実施規模:年2回	R1	委託	1,922千円	—	—	—	まだわからない	・11月に次クール実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
西東京市	北多摩北部	1	確保	介護職員初任者研修受講料助成 事業	平成31年4月以後に開講された介護職員初任者研修を修了し、その証明書の交付を 受けたものであって、下記のいずれかの要件を満たす方に対し、受講料を助成する、 (上限額50,000円) ①西東京市内に住所を有し、西東京市内の介護サービス事業所に介護職員として就 業する見込みの方 ②西東京市内の介護サービス事業所において介護職員として就 業している方	R1	補助	1,315千円	1,315千円	1,030千円	平成30年度は直営で介護職員初任者 研修を実施した 年1回開催 修了生6名	やや効果が あった	定員24名のところ、受講者が6名と低調であった。 令和元年度からは、受講料助成事業として実施し、修了生の 増加を期待しているところである
西東京市	北多摩北部	2	確保	西東京市くらしヘルパー養成研修	西東京市介護予防・日常生活支援総合事業において、介護福祉士、介護職員初任 者研修修了者等の資格を有しない者が、市独自基準の訪問型サービスに従事する ために必要な知識及び技能等を修得することを目的とした研修を実施。 実施規模:年4回、45名程度/年	H28	委託	907千円	890千円	890千円	年4回実施、36名修了	やや効果が あった	・過去3箇年で143名が修了。そのうち、就業に結びついたの は、市で把握している限りでは20数名程度。そのうち、5名は 既に介護職員初任者研修等の他のヘルパー資格へステップ アップしており、介護の仕事への入口として一定程度効果が 出ていると認識。 ・今後も継続実施の方向だが、受講者数がやや減少傾向に あることと、修了から就業へいかに繋げるかが課題。
東村山市	北多摩北部	1	育成	介護サービス事業所連絡会運営 事業	市内における介護保険事業所の質の向上を目的として、居宅介護支援や訪問介護と いった4分野別の介護サービス事業所連絡会の運営支援。	H12頃	委託	—	—	—	基幹型地域包括支援センターの業務と して委託しているため、連絡会支援の 委託料は算出困難。 連絡会等開催件数:29回	とても効果が あった	・ケアマネハンドブックの作成等、事業所連絡会主導で質の 向上に取り組むようになっている。 ・次年度以降も継続予定。
東村山市	北多摩北部	2	確保	緩和した基準による訪問型サービ ス従事者養成研修	市が認定する研修を受けることで、総合事業の訪問型サービスのヘルパー(家事援 助のみ)として就労ができる。	H28	直営	—	—	—	実施回数3回/年 11人	やや効果が あった	シルバー人材センターを中心として認定ヘルパーの養成は 進んでいるが、緩和したサービスの利用者が伸びないため、 需要と供給がアンバランスとなっている。 令和2年度も事業継続予定
東村山市	北多摩北部	3	育成	介護保険事業者研修	介護サービスの質の向上などを目的とし研修を実施する。 平成30年度は居宅介護支援事業所向け研修のみ。	H29	委託	123千円	57千円	57千円	実施回数3回/年 158人	とても効果が あった	30年度は居宅介護支援事業所向け研修を実施した。令和元 年には小規模、看護小規模多機能型事業所向け研修を実施 し、対象を拡大しつつ継続する予定である。
大島町	島しょ	1	確保	介護従事者確保推進事業	人材不足を解消する為に、島内に住所を有する者を対象に 介護従事者実務者研修を実施。就労促進事業として、島内の介護事業所に就労して いる者に対して本人が負担した島外研修受講料の助成を実施。	H30	直営	2,482千円	2,482千円	1,887千円	・実務者研修 1回開催12名参加 ・就労促進事業 申請者14名	とても効果が あった	・無資格者が資格を取得し、島内の事業所に就職した。 ・有資格者も、介護福祉士受験に向け意欲が高まり、職員内 でもモチベーションが上がり、職場の雰囲気にも変化が出た と事業所より報告あり。令和2年度も、事業継続予定。実務者 研修は開催予定。
三宅村	島しょ	1	確保	三宅村医療技術者等就労促進資 金貸付条例	公共団体(社福含む)に勤務する医療技術者等(福祉・介護系含む)の確保を図るた め、就労促進金を無利子で貸し付け一定年数により返済免除している。平成25年度 から実施	H25	直営	9,000千円	9,000千円	7,200千円	9名(うち福祉系7名)	とても効果が あった	・同内容で来年度以降も実施。 ・専門職の人材確保が困難な中、確保と定着を図っている が、貸付金の期間が終わると離職をする率が高い。
八丈町	島しょ	1	確保	介護職員初任者研修事業	超高齢社会において、介護サービスを支える担い手の確保は急務であり、島外から の人材確保が難しい現状下、町民の中から人材を養成し、地域で高齢者の生活を支 えるシステムを構築することを目的に事業を実施する。 実施規模:2年に1回 30名	H25	委託	815千円	0千円	0千円	0	まだわからない	・H30年度未実施であるが、事業所からの要望が高い事業で ある。 ・上京することなく、島内で受講することにより、受講生の負 担軽減になる。 ・介護サービスを支える担い手の人材を確保することは、急 務であると認識しているが、例年定員割れをしている状況に あるため、今後についても2年に1回のペースで実施する予 定である。